

平成 30 年度

当初予算（案）のポイント

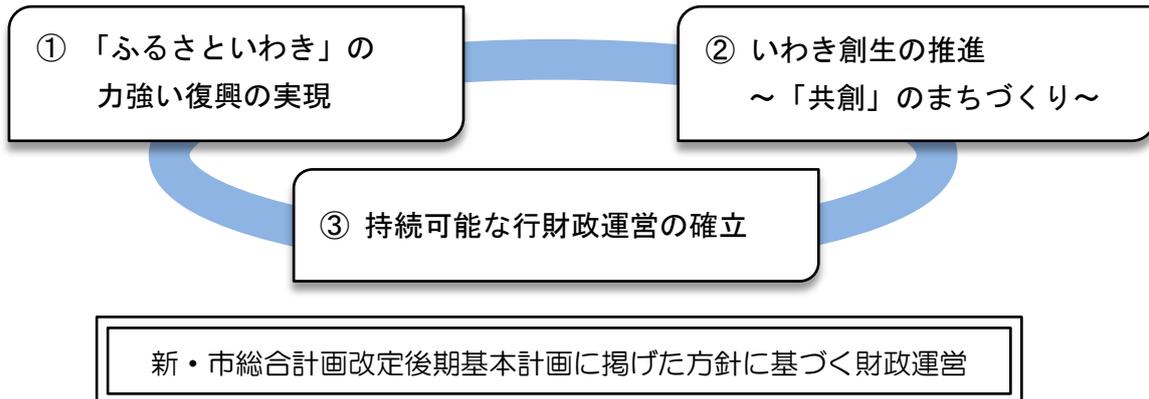
いわき市 財政部

I 全会計のポイント

1 編成方針

<予算編成に係る基本方針>

平成30年度は、復興のその先を見据え、新・市総合計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」を実現するため、次の3点を基本方針として、財政規律を守りながら、復興事業の着実な推進と地域創生に取り組むことを基本に編成



2 予算の状況

(1) 「ふるさといわき」の力強い復興の実現に対応した予算
79億4,534万1千円

- ・一般会計 74億2,017万2千円
～復興事業の進捗に伴い関連事業費が収れん傾向～
- ・特別会計 5億2,516万9千円
～震災復興土地区画整理事業の進捗に伴い減少～

(2) いわき創生の推進 ～「共創」のまちづくり～ に対応した予算
355億4,037万4千円

- ・一般会計 140億3,379万4千円
～三和小中学校校舎建設、総合体育館・陸上競技場大規模改修、合葬式墓地整備などの事業進捗に伴い増加～
- ・特別会計 10億9,490万5千円
～国民健康保険事業、介護保険事業は同程度で推移～
- ・企業会計 204億1,167万5千円
～新病院の本体工事の進捗に伴い病院事業が減少～

(3) 財政の健全性を確保した予算（一般会計）

区 分		財政方針(H32年度末)	平成30年度末見込
財政調整基金残高		30億円以上	約81億円
市債残高 (臨財債除く)	年度末残高	970億9,576万円以下	629億8,085万6千円
	市民一人あたり	28万4千円以下	18万9千円

3 予算規模

- 一般会計は、清掃センター長寿命化事業の進捗及び震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆減などにより減
- 特別会計は、競輪事業が増となる一方、県への財政運営主体の移行に伴う国民健康保険事業の減や震災復興土地区画整理事業の進捗等に伴う土地区画整理事業の減などにより、全体としては減
- 企業会計は、新病院の本体工事の進捗に伴う病院事業の減などにより減

(1) 一般会計 1,354億3,378万2千円 (対前年度：△90億8,001万5千円、△6.3%)

・詳細は4ページ以降のとおり

(2) 特別会計 910億3,100万9千円 (対前年度：△104億3,714万3千円、△10.3%)

(主な予算内容)

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| ① 国民健康保険事業特別会計 | 318億7,284万9千円 |
| | (対前年度：△84億1,962万2千円、△20.9%) |
| | ・財政運営主体が県へ移行することなどによるもの |
| ② 介護保険特別会計 | 302億3,194万1千円 |
| | (対前年度：△7億2,131万4千円、△2.3%) |
| | ・居宅介護サービス給付費等の減に伴う保険給付費の減などによるもの |
| ③ 土地区画整理事業特別会計 | 29億506万円 |
| | (対前年度：△27億3,610万9千円、△48.5%) |
| | ・震災復興土地区画整理事業の進捗などによるもの |
| ④ 競輪事業特別会計 | 216億3,959万8千円 |
| | (対前年度：+12億5,968万7千円、+6.2%) |
| | ・オールスター競輪開催・場外開催日数の増などによるもの |

(3) 企業会計 662億7,964万8千円 (対前年度：△58億5,917万8千円、△8.1%)

(主な予算内容)

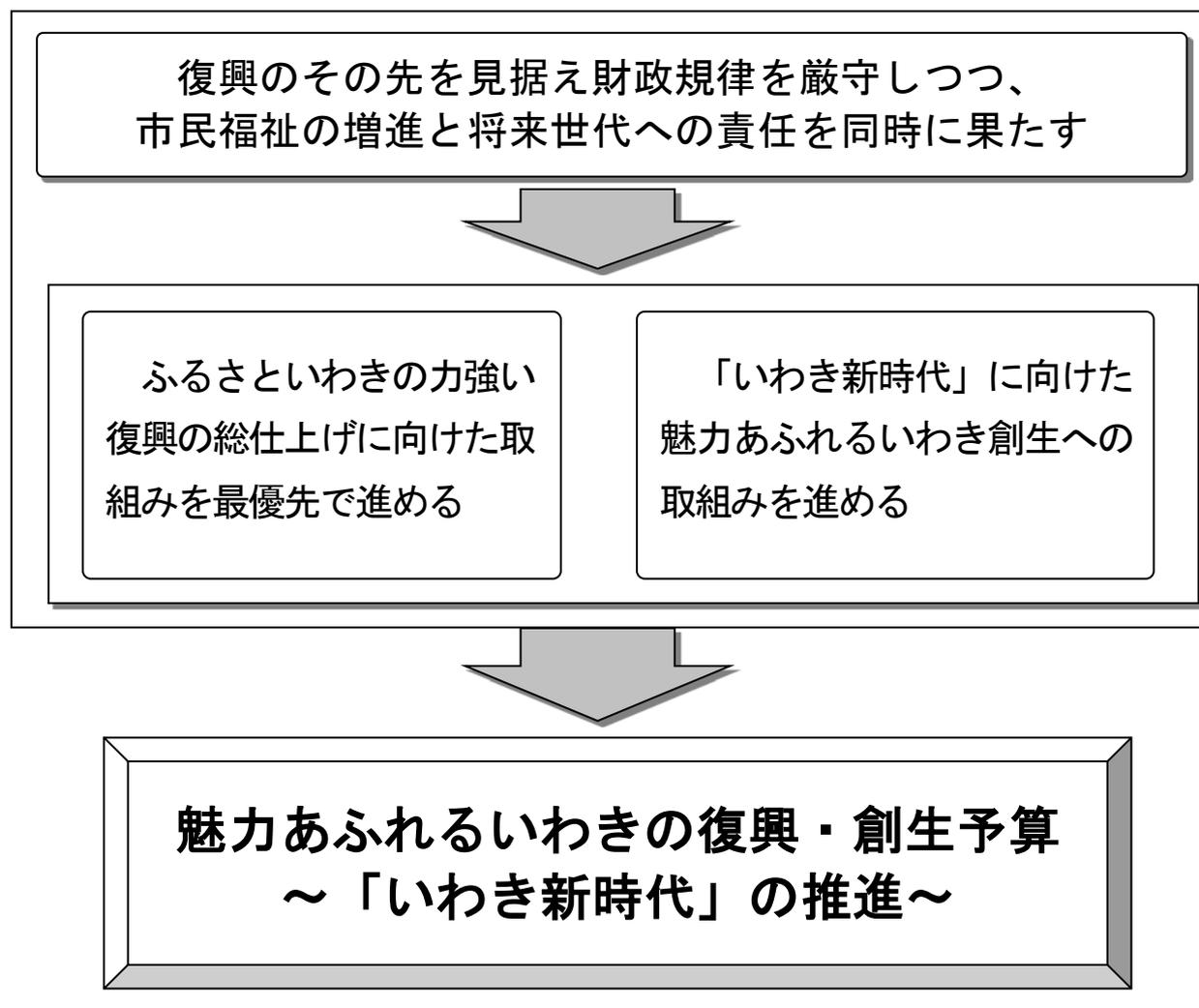
- | | |
|-----------|-----------------------------|
| ① 水道事業会計 | 172億3,444万8千円 |
| | (対前年度：△6億2,980万5千円、△3.5%) |
| | ・災害復旧事業の皆減などによるもの |
| ② 病院事業会計 | 330億4,490万9千円 |
| | (対前年度：△37億7,704万1千円、△10.3%) |
| | ・新病院の本体工事の進捗などによるもの |
| ③ 下水道事業会計 | 154億738万6千円 |
| | (対前年度：△14億3,878万9千円、△8.5%) |
| | ・ポンプ場建設事業の減などによるもの |

合計 2,927億4,443万9千円 (対前年度：△253億7,633万6千円、△8.0%)

平成30年度は、復興のその先を見据え財政規律を厳守しつつ、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしながら、「めざしていく『いわき』の姿」の実現に向けてメリハリの効いた予算を編成した。

特に、ふるさといわきの力強い「復興」の総仕上げに向けた取組みを最優先で進めるほか、「いわき新時代」に向けた魅力あふれるいわきの創生に取り組み、様々な方々と連携する「共創」のまちづくりをより一層進めていくこととした。

【考え方】



Ⅱ 一般会計当初予算（案）のポイント

1 予算規模

1,354億3,378万2千円

（対前年度：△90億8,001万5千円、△6.3%）

○国：一般会計+0.3%（東日本大震災復興特別会計：△12.3%）

○地方財政計画：通常収支分+0.3%（東日本大震災分：△12.0%）

○福島県：△15.8%（うち復興・創生分：△29.4%）

(1) 復興関連経費 **74億2,017万2千円**

（対前年度：△46億5,585万6千円、△38.6%）

（増減の主な内訳）

・震災復興・側溝堆積物撤去事業	0円	（△26億3,908万1千円：皆減）
・除去土壌等管理・搬出推進事業（旧除染推進事業）	26億5,104万7千円	（△6億3,388万8千円）
・中学校災害復旧費	0円	（△5億4,999万円：皆減）
・都市下水路復興整備事業	0円	（△3億7,324万円：皆減）
・市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金	3億6,000万円	（△2億4,000万円）
・情報通信技術利活用事業費補助金	528万4千円	（△2億1,084万円）
・防災情報システム整備事業	5,011万5千円	（+5,011万5千円：皆増）
・四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	1億3,201万円	（+1億3,201万円：皆増）
・津波被災住宅再建事業	14億443万7千円	（+1億8,595万9千円）

(2) まちづくり関連経費 **140億3,379万4千円**

（対前年度：+7億7,828万7千円、+5.9%）

（増減の主な内訳）

・小中学校校舎建設事業	6億877万円	（+6億291万9千円）
・スポーツ中核施設機能強化事業	5億1,035万6千円	（+4億5,065万5千円）
・認定こども園整備事業費補助金	6億6,391万9千円	（+4億2,954万5千円）
・合葬式墓地整備事業	3億3,283万4千円	（+3億1,163万1千円）
・公立保育所整備事業	3億3,413万9千円	（+2億3,215万7千円）
・平並木通り地区市街地再開発事業	3億7,785万9千円	（+1億7,721万3千円）
・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	7億7,243万5千円	（+1億6,451万1千円）
・放課後児童健全育成事業（施設整備費含む）	7億1,334万8千円	（+1億4,829万3千円）
・街路事業	4億9,817万3千円	（△2億7,926万7千円）
・都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	3億32万8千円	（△3億4,224万4千円）
・幹線道路整備事業	1億1,275万円	（△3億8,901万7千円）

(3) 公共施設老朽化対策等 **65億1,410万円** ※一部まちづくり関連経費含む

（対前年度：△58億8,382万6千円、△47.5%）

（増減の主な内訳）

・清掃センター長寿命化事業	23億3,125万円	（△42億9,821万8千円）
・本庁舎等耐震化改修事業	14億6,075万1千円	（△14億6,200万円）
・文化センター耐震化事業	1億7,381万5千円	（△2億5,262万8千円）
・消防庁舎耐震化事業	3,152万2千円	（+3,152万2千円：皆増）

2 歳入予算

- 市税は、復興需要等に伴う給与所得の増などにより微増
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の減などにより減少
- 国庫支出金は、清掃センター長寿命化事業の進捗などにより減少

(1) 市税 501億867万1千円 (対前年度：+7,882万8千円、+0.2%)

- 個人市民税 166億8,359万1千円 (対前年度：+4億3,477万9千円、+2.7%)
給与所得の増などによるもの
- 法人市民税 42億4,320万円 (対前年度：△2億6,022万1千円、△5.8%)
復興需要の取れん傾向に伴う一部業種の収益減などによるもの
- 固定資産税 194億8,399万円 (対前年度：+ 5,580万1千円、+0.3%)
土地評価額の上昇などによるもの
- たばこ税 28億3,079万円 (対前年度：△1億6,271万9千円、△5.4%)
売上本数の減少などによるもの

(2) 地方消費税交付金 62億2,604万9千円 (対前年度：+4億5,330万2千円、+7.9%)

地方消費税の配分見直しを踏まえた県の概算見込みによるもの

(3) 地方交付税 164億7,303万4千円 (対前年度：△44億583万1千円、△21.1%)

- 普通交付税 114億8,029万円 (対前年度：+ 1億2,602万4千円、+ 1.1%)
地方財政対策を踏まえた基準財政需要額の増などによるもの
- 特別交付税 49億9,274万4千円 (対前年度：△45億3,185万5千円、△52.5%)
清掃センター長寿命化事業の減及び震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆減等による震災復興特別交付税の減によるもの

(4) 国県支出金 303億5,554万4千円 (対前年度：△28億7,444万5千円、△8.7%)

- 国庫支出金 192億6,717万2千円 (対前年度：△21億3,748万9千円、△10.0%)
清掃センター長寿命化事業の減及び震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆減等による
国庫補助金の減などによるもの
- 県支出金 110億8,837万2千円 (対前年度：△ 7億3,695万6千円、△ 6.2%)
除去土壌等管理・搬出推進事業に係る県補助金の減などによるもの

(5) 繰入金 80億4,869万8千円 (対前年度：△12億1,319万6千円、△13.1%)

財政調整基金繰入金の減などによるもの

(6) 市債 105億4,750万3千円 (対前年度：△12億3,241万7千円、△10.5%)

庁舎整備事業債の減などによるもの

3 歳出予算

(一般会計)

- 義務的経費は、扶助費の増などに伴い増加
- 投資的経費は、公共施設の老朽化対策等の進捗に伴い減少
- 物件費は、震災復興・側溝堆積物撤去事業の皆減などに伴い減少
- 維持補修費は、大規模修繕の減に伴い減少

(1) 義務的経費 597億3,563万4千円 (対前年度：+19億6,949万9千円、+3.4%)

- 人件費 193億8,513万8千円 (対前年度：+2億8,813万7千円、+1.5%)
退職者数の増加に伴う退職手当の増などによるもの
- 扶助費 290億241万8千円 (対前年度：+14億1,433万2千円、+5.1%)
認定こども園施設型給付費や生活保護扶助費の増などによるもの
- 公債費 113億4,807万8千円 (対前年度：+2億6,703万円、+2.4%)
臨時財政対策債償還元金の増などによるもの

(2) 投資的経費 148億7,318万1千円 (対前年度：△61億992万円、△29.1%)

- 普通建設事業費 148億7,308万1千円 (対前年度：△55億3,853万2千円、△27.1%)
清掃センター長寿命化事業、本庁舎等耐震化改修事業や文化センター耐震化事業の進捗などによるもの

(3) その他の主な経費

- 物件費 252億1,685万9千円 (対前年度：△33億3,153万7千円、△11.7%)
 - ・除去土壌等管理・撤出推進事業(旧除染推進事業) 26億5,045万2千円
(対前年度：△6億3,448万3千円、△19.3%)
事業の進捗に伴い減となるもの
 - ・一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業 7億7,243万5千円
(対前年度：+1億6,451万1千円、+27.1%)
焼却灰全量リサイクル開始に伴い増となるもの
 - ・放課後児童健全育成事業 6億4,909万7千円 (対前年度：+1億5,995万8千円、+32.7%)
放課後児童クラブ数の増加に伴い増となるもの
 - ・震災復興・側溝堆積物撤去事業 皆減 (対前年度：△26億3,908万1千円)
- 維持補修費 29億3,062万1千円 (対前年度：△4億1,515万4千円、△12.4%)
 - ・震災復興・生活道路再生事業 6億円 (前年度同額)
道路の維持補修を重点的かつ集中的に実施するもの
 - ・小・中学校校舎等維持補修費 4億5,851万5千円
(対前年度：△5,722万8千円、△11.1%)
大規模な平第五小学校西側法面補修工事の皆減などに伴い減となるもの

4 平成30年度当初予算における主要な事業

(凡例：◎ 新規 ○ 拡充 (内容見直しなど) ・ 継続 ※ 再掲)

(1) 魅力あふれるいわきの創生

I “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

○いわきネウボラ（出産・子育て総合支援）事業…………… 432,688千円

出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。

【主な事業】

◇養育支援訪問（専門的相談支援）事業〔新規〕…………… 2,352千円

産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師・助産師・看護師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行う専門的相談支援を行う。

◇母子保健コンシェルジュサービス事業〔拡充〕…………… 30,022千円

母子保健と子育て支援の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、7地区に地域協議会を設置し、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。

◇母子保健指導事業〔拡充〕…………… 14,650千円

妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。

◇産後ケア事業〔拡充〕…………… 3,657千円

退院後の母子に対し、助産所において、「日帰り」や「宿泊」による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

◇子育て支援なるほど情報発信事業〔拡充〕…………… 1,634千円

妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」の見直しを実施するほか、「子育て支援アプリ」の導入により、利用者により分かりやすく情報提供できるようコンテンツの充実・強化を図る。

◇妊産婦健康診査事業…………… 308,927千円

母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。

○放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）…………… 713,348千円

保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。（実施クラブ数：65クラブ/施設整備5施設）

○大学医学部寄附講座開設事業…………… 143,040千円

本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、市立病院等において不足している診療科の医師を招聘する。

○いわき「若者・しごと」マッチング事業…………… 10,615千円

市長及び教育委員で構成される「総合教育会議」を開催するとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組みを行う。

・未来につなぐ人財応援事業…………… 120,683千円

大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。

・生徒会長サミット事業…………… 10,036千円

各学校で共通する課題の解決策を協議する「生徒会長サミット」を開催するほか、将来のいわきを担う人材の育成を図るため、市内中学生を対象とした「いわき志塾」、ALTを講師とした英語合宿である「イングリッシュ・イマージョンキャンプ」等を開催する。

Ⅱ 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

◎スポーツを軸とした地域創生推進事業…………… 22,296千円

将来的なスタジアムを軸としたまちづくりを見据え、スポーツを新たな経済エンジンとするため、スタジアム整備に向けた事業可能性調査を実施する。

◎共創型地域交通モデル事業…………… 15,963千円

中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における児童・生徒、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的に、行政や民間事業者等の支援による地元住民組織が主体となった持続可能な交通システムを構築する。

◎磐城平城の歴史を後世に伝える事業…………… 1,532千円

磐城平城本丸跡地を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進するため、文献等調査会議や戊辰戦争150年記念事業（講演会、展示会）を開催する。

◎市民公益活動団体調査事業…………… 1,018千円

市と市民公益活動団体との連携強化策や支援策の必要性を検討するため、アンケート調査及び聴き取り調査を行う。

○空家等対策推進事業…………… 39,912千円

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査や空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。

○地域おこし協力隊活動事業…………… 26,036千円

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、川前、田人、三和）

○東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業…………… 16,922千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、様々な事業を実施する。

◇東京オリンピック・パラリンピック推進事業…………… 2,936千円

東京オリンピック・パラリンピックいわき市推進本部会議の開催をはじめ、本市出身パラリンピアン講演会や「あすチャレ！スクール」などのパラスポーツの普及・啓発の取り組みを通して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図る。

◇ホストタウン推進事業〔拡充〕…………… 10,382千円

サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、同国の高校生と市内高校生とのラグビー競技によるスポーツ交流等を行うほか、駐日サモア独立国大使館館員による学校訪問事業や同国観光PR等に取り組む。

◇聖火リレー誘致推進事業〔拡充〕…………… 2,004千円

本市が聖火リレーのルートとなるよう、檜葉町及び広野町との合同による（仮称）被災地復興トーチリレーや聖火リレーポスター展を開催するなど、市民の機運醸成を図りながら誘致につなげるイベントを開催する。

◇オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業〔新規〕 1,600千円

子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史等を学ぶとともに、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開することで、子どもたちにかげがえのない経験を提供し、機運醸成を図る。

○文化芸術創造都市づくり事業…………… 14,500千円

アートやものづくり、文学など創造的な視点で、地域の文化を発掘・再評価し、地域の誇りを回復するとともに、新たな魅力を創造し、「文化」によるまちづくりを推進する。

○世界水族館会議支援事業…………… 10,000千円

11月にふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）で開催される第10回世界水族館会議の開催に伴い、世界水族館会議実行委員会に対し、事業費の一部を負担する。

○シティセールス推進事業…………… 9,473千円

本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス戦略」に沿った取組みを推進する。

○太平洋・島サミット開催支援事業…………… 7,000千円

5月に本市で開催される、国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」に向け、官民で構成する実行委員会に対し、事業費の一部を補助する。

○公民連携推進モデル事業…………… 3, 651千円

市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、行政が抱える課題を解決しながら、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図る。

○カウアイ郡交流事業…………… 3, 039千円

国際姉妹都市である米国ハワイ州カウアイ郡と、観光・文化・スポーツなどの各分野において交流事業を実施し、国際交流の推進を図る。

○スポーツイベント開催支援事業…………… 1, 924千円

市民がレベルの高いスポーツ観戦や体験などを通してその競技に触れることにより、市民のスポーツへの関心が高まり、更には本市のスポーツの普及振興に大きく関わることから、各種スポーツイベントの開催を支援する。

○リノベーションまちづくり支援事業…………… 493千円

民間事業者によるリノベーションまちづくりの支援を目的に、民間事業者が空き家・空き店舗などの遊休不動産の活用のための事業計画等の検討やエリアの選定調査等を行う場合に、専門家派遣を実施する。

・ふるさと納税推進事業…………… 227, 418千円

地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、寄附者へ返礼品を贈呈するとともに、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。

Ⅲ 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

◎農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業…………… 12, 200千円

本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」において、新規作目に位置付けられている「ぶどう」の作付面積を拡大し、6次化施設等を整備することにより「いわき産ワイン」のブランド化を図るため、事業費の一部を補助する。

◎風力関連産業推進事業…………… 1, 063千円

本市の地域特性と産業ポテンシャルを活かした一大風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化を図るため、「福島イノベーション・コースト構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入並びに浮体式洋上風力実証研究の事業化を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進める。

・バッテリーバレー推進事業…………… 9, 115千円

バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る。

・次世代エネルギー関連産業可能性調査事業…………… 873千円

水素（水素燃料電池）について、本市における関連産業振興の可能性や水素利活用に向けた課題・解決手法等を検証しながら、次世代のエネルギー社会の構築を目指すため、官民連携による可能性調査を実施する。

② ふるさといわきの力強い復興の実現

I くらし

◎四ツ倉駅跨線人道橋整備事業…………… 132,010千円

JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。

◎ため池等放射性物質対策事業…………… 11,999千円

原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。

◎市内遺跡発掘調査事業…………… 5,173千円

東日本大震災により被災した専称寺の復旧にあたり、記録保存を目的とした発掘調査を実施する。

○緊急スクールカウンセラー等設置事業…………… 49,305千円

東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市内中学校へ配置する。

○被災沿岸地域まちづくり支援事業…………… 7,244千円

国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組を支援する。

○放射線への理解促進事業…………… 1,697千円

放射線に関する正しい知識の普及や、放射線への理解の促進を目的に、放射線医学総合研究所と連携し、講演会等を開催するほか、学校教育の中での放射線教育の支援などの事業にも積極的に取り組む。

・除去土壌等管理・搬出推進事業…………… 2,651,047千円

除染作業で発生し学校等に現場保管されている除去土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。

- ・市立集会所整備事業…………… 60, 166千円
被災し改築が必要となった地域の活動拠点である集会所を、市立集会所として整備する。
(豊間)
- ・震災復興土地区画整理事業【土地区画整理事業特別会計】…………… 486, 773千円
市内5地区(久之浜、薄磯、豊間、小浜、岩間)において、都市基盤や防災緑地等の整備を行う。

Ⅱ しごと

- ◎津波被災地域企業等立地支援事業…………… 14, 700千円
東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対し奨励金を交付する。
- ・いわき産農林水産物風評被害対策事業…………… 83, 853千円
原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。
- ・海水浴安全対策費…………… 50, 505千円
東日本大震災による被害が比較的少ない箇所において海水浴場を開設し、期間内における遊泳客の安全を確保し、快適な海水浴環境を創出する。(勿来・四倉・薄磯)
- ・防災集団移転跡地活用事業…………… 20, 396千円
津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。(末続、金ヶ沢、錦町須賀、走出)

Ⅲ 防災

- ◎防災情報システム整備事業…………… 50, 115千円
雨量や水位等の各種気象情報を解析し、土砂災害危険予測に係る基準値超過箇所等を自動通知することで、的確かつ迅速な避難判断等を支援するシステムを構築する。
- ◎自動車避難対策推進事業…………… 21, 683千円
「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」で定めた短期的及び長期的対策のうち、自動車による避難を踏まえた「避難誘導サイン」など具体的な検討を踏まえ事業化するとともに、必要に応じて「津波災害時における自動車避難検討部会」を開催する。
- 耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業…………… 42, 996千円
「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震診断の実施を義務付けられた建築物の所有者に対し、建築物の耐震化に係る費用の一部を補助する。

・復興道路整備事業…………… 913,840千円

災害公営住宅事業や震災復興土地区画整理事業等に関連する市道の整備や、双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴う周辺市道の整備を行なうことにより、復興の加速化を図る。

・避難路整備事業…………… 197,000千円

津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。

IV 共生と感謝

◎心の復興事業補助金…………… 546千円

国の被災者支援総合交付金を活用し、東日本大震災による被災者が、他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、市内で「心の復興」事業に取り組む支援団体に対して補助する。

○被災自治体との連携推進事業…………… 2,726千円

国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望を行うほか、復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を図るための「コミュニティ形成懇談会」の開催や、復興公営住宅自治会等の地域自治会への加入等を支援するコミュニティ支援員を配置する。

③ 将来に向けたまちづくりの推進

I 美しい環境を守り、育てあう

◎生活排水処理施設再編事業…………… 7,094千円

し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化などに対応するため、衛生センターの縮小や浄化センターの活用といった方向で施設の統廃合をすすめ、持続可能な生活排水処理体制の構築を図る。

◎マテリアルリサイクル施設整備事業…………… 5,165千円

施設の老朽化等に伴い、クリーンピーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）を更新するため、実施設計を行う。

◎ポリ塩化ビフェニル廃棄物早期処理促進事業…………… 5,001千円

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物及び使用製品は、法律に基づいて期限までの処理が必要であることから、期限までの処理完結に向けて事業者への周知・指導等を行う。

○一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業…………… 772,435千円

一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。

○都市公園整備事業…………… 46,244千円

都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進するほか、2020年東京オリンピックの正式種目に決定したスケートボードの普及を図るため、21世紀の森公園内にスケートボード広場を整備する。

Ⅱ 心をつなぎ、支えあう

○いわきネウボラ（出産・子育て総合支援）事業【※】…………… 432,688千円

【主な事業】

◇養育支援訪問（専門的相談支援）事業【※】…………… 2,352千円

◇母子保健コンシェルジュサービス事業【※】…………… 30,022千円

◇母子保健指導事業【※】…………… 14,650千円

◇産後ケア事業【※】…………… 3,657千円

◇子育て支援なるほど情報発信事業【※】…………… 1,634千円

◇妊産婦健康診査事業【※】…………… 308,927千円

◎消防緊急情報システム更新整備事業…………… 117,504千円

消防緊急情報システムの安定稼働の確保及び装置障害に対応できる保守体制を確保するため、システムを一部更新する。

◎消防団充実強化事業…………… 23,804千円

大規模かつ多様化する災害に対し、安全で円滑な消防団員の災害活動に向け、装備品等を更新する。

◎地域共生社会まちづくりモデル事業…………… 6,000千円

地域共生社会の実現に向けて、高齢者の福祉増進等に資するための取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的な活動からモデル事業を選定し、活動に要する事業費の一部を補助する。

◎（仮称）第二次子ども・子育て支援事業計画策定事業…………… 5,465千円

次期法定計画（H32～36）を策定するため、現計画の評価と合わせニーズ調査等の策定作業を行う。

◎高齢者運転免許証自主返納促進事業…………… 5,289千円

高齢化の進展に伴い、高齢運転者が増加し悲惨な交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者に対してバスカードや公共施設利用券等を交付することにより、交通事故発生の未然防止を図る。

◎みんなの居場所づくり事業…………… 3, 500千円

ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人たちに対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供する。

◎官民共創健康づくり事業…………… 1, 200千円

生活習慣病予防対策の一環として、民間企業と協働で市民の食事摂取に関する調査を実施し、地域ぐるみの減塩対策を展開する基礎をつくとともに、市民に対する減塩のための知識の普及啓発を行い、心疾患及び脳血管疾患の予防につなげる。

○放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営/施設整備）【※】・ 713, 348千円

○合葬式墓地整備事業…………… 332, 834千円

「いわき市あんしん終活支援プロジェクト」として、市民が安心して人生の終末を迎えることができる環境を整備するため、平成30年度にいわき南清苑として全面供用を予定している火葬場の整備と併せて、現在整備を進めている納骨堂併設型合葬式墓地に加えて、新たに樹木葬型合葬式墓地の工事に着手する。

○大学医学部寄附講座開設事業【※】…………… 143, 040千円

○フッ化物洗口事業…………… 3, 779千円

就学前施設（保育所・幼稚園・認定こども園）の4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。

・新病院建設事業【病院事業会計】…………… 10, 589, 781千円

施設の老朽化等の問題を解決し、地域の中核病院として、良質な医療を将来にわたり安定的に提供していくため、総合磐城共立病院の建替えとなる新病院建設を行う。

Ⅲ 学びあい、高めあう

◎デジタル教科書・教材運用事業…………… 8, 518千円

各教科の特性に応じて、ICTから得る様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力を養うため、デジタル教科書を整備する。

◎「学びの習慣づくり」推進事業…………… 1, 600千円

子どもたちが放課後、集中して学習に取り組める環境のもと、一人一人が自己のめあてに適合した学習に取り組むことにより、一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るとともに、子どもたちの基礎学力の着実な定着を進め、学力向上につながる仕組みを構築する。

- ◎磐城平城の歴史を後世に伝える事業【※】…………… 1, 532千円
- 認定こども園整備事業費補助金…………… 663, 919千円
認定こども園施設整備交付金等を活用し、私立幼稚園が行う認定こども園化のための改築工事等の費用の一部を補助する。
- 校舎建設事業…………… 608, 770千円
教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を三和支所周辺に移転改築する。
- スポーツ中核施設機能強化事業…………… 510, 356千円
施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館・陸上競技場の空調設置や照明のLED化等を行う。
- 公立保育所整備事業…………… 334, 139千円
本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（渚保育所・白土保育所等）
- 英語教育推進事業…………… 169, 937千円
外国語指導助手を小学校、中学校及び幼稚園に派遣することで、早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図るなど、国際理解教育を推進する。（小学校における英語教育を推進するため外国語指導助手を3名増員）
- 文化芸術創造都市づくり事業【※】…………… 14, 500千円
- いわき「若者・しごと」マッチング事業【※】…………… 10, 615千円
- 体験型経済教育事業交通費支援分…………… 7, 717千円
保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費を補助する。
- スポーツイベント開催支援事業【※】…………… 1, 924千円
- ・未来につなぐ人財応援事業【※】…………… 120, 683千円
- ・生徒会長サミット事業【※】…………… 10, 036千円

IV 魅力を育み、磨きあう

◎スポーツを軸とした地域創生推進事業【※】…………… 22, 296千円

◎新・市総合計画策定事業…………… 4, 564千円

平成12年12月に策定し、平成32年を目標年次としている新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」が終期を迎えるにあたり、新たな基本構想の策定に向けた調査、検討を行う。

○平並木通り地区市街地再開発事業…………… 377, 859千円

平並木通り北側地区において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で賑わいのある都市空間を創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。

○空家等対策推進事業【※】…………… 39, 912千円

○地域おこし協力隊活動事業【※】…………… 26, 036千円

・都市公園整備事業（中心市街地活性化分）…………… 300, 328千円

本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。

・支所庁舎等整備事業…………… 6, 640千円

老朽化が著しい支所庁舎等の整備について検討する。

V 活気を生み、力を伸ばしあう

◎林業専用道路整備事業…………… 18, 000千円

持続可能な林業経営の実現に向け、林業施業のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。

◎農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業【※】…………… 12, 200千円

◎農業振興地域整備計画策定再編事業…………… 5, 300千円

農業振興地域の整備に関する法律に基づき基礎調査を実施し、農業振興地域整備計画を変更する。

◎風力関連産業推進事業【※】…………… 1, 063千円

- 林道保全事業…………… 9, 876千円
 通行の安全確保及び施設の長寿命化を図るため、老朽化等により機能が低下した林道施設（橋梁）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施する。
- リノベーションまちづくり支援事業【※】…………… 493千円
- ・バッテリーバレー推進事業【※】…………… 9, 115千円
- ・次世代エネルギー関連産業可能性調査事業【※】…………… 873千円

VI 交わり、連携を強めあう

- ◎道路ストック総点検事業…………… 48, 000千円
 トンネル等の道路構造物について、点検・修繕計画の策定を行うことにより構造物の長寿命化を図り、安全に移動できる道路の確保を行う。
- ◎自転車道路網整備事業…………… 42, 000千円
 自転車を活用した健康増進やレクリエーション活動の場を提供するとともに、復旧・復興事業により整備される防潮堤等を有効に活用し、沿岸域に立地する観光施設を結ぶサイクリングロードを整備する。
- ◎共創型地域交通モデル事業【※】…………… 15, 963千円
- ◎市民公益活動団体調査事業【※】…………… 1, 018千円
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業【※】…………… 16, 922千円
 - ◇東京オリンピック・パラリンピック推進事業【※】…………… 2, 936千円
 - ◇ホストタウン推進事業【※】…………… 10, 382千円
 - ◇聖火リレー誘致推進事業【※】…………… 2, 004千円
 - ◇オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業【※】…………… 1, 600千円
- 世界水族館会議支援事業【※】…………… 10, 000千円
- シティセールス推進事業【※】…………… 9, 473千円
- 太平洋・島サミット開催支援事業【※】…………… 7, 000千円
- 公民連携推進モデル事業【※】…………… 3, 651千円
- カウアイ郡交流事業【※】…………… 3, 039千円

・震災復興・生活道路再生事業…………… 600,000千円
路面舗装の老朽化による破損や凹凸が著しく、緊急な対策が必要な生活道路などの市道について、歩行者や車両が安全で安心して通行できるよう、重点的かつ集中的に路面再生工事や道路構造物の補修工事等を実施し、市道の再生を図る。

・ふるさと納税推進事業【※】…………… 227,418千円

公共施設老朽化対策等

・清掃センター長寿命化事業…………… 2,331,250千円
北部及び南部清掃センターの機能保全と延命化を図るため、基幹的設備改良工事を実施する。

・本庁舎等耐震化改修事業…………… 1,460,751千円
本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。

・震災復興・生活道路再生事業【※】…………… 600,000千円

○スポーツ中核施設機能強化事業【※】…………… 510,356千円

・小中学校維持補修費…………… 442,430千円
児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。

○公立保育所整備事業【※】…………… 334,139千円

・橋りょう長寿命化事業…………… 216,000千円
幹線市道等重要な市道橋について、従来の事後的な維持管理から予防保全的な管理へ転換することで、橋りょうの長寿命化を図る。

・文化センター耐震化事業…………… 173,815千円
利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。

・公営住宅ストック総合改善事業…………… 140,811千円
市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。（給水設備改修：南白土団地、八仙団地）

・さわやかトイレ・リフレッシュ事業…………… 74,999千円
市民サービスの向上及び建物の長寿命化を図るため、本庁舎トイレの便器洋式化、設備更新及びトイレ内レイアウト変更等を行う。

◎道路ストック総点検事業【※】	48,000千円
・都市公園整備事業【※】	42,688千円
※長寿命化分	
・体育施設大規模維持補修費	42,300千円
施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートの大規模な維持補修を行う。	
◎消防庁舎耐震化事業	31,522千円
耐震性の低い消防庁舎について、防災拠点施設としての機能の確保並びに地域防災力の充実強化を図るため、耐震化を行う。	
◎耐震診断事業	30,174千円
福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された北部清掃センター、南部衛生センター及び環境監視センターについて、耐震診断を実施する。	
・主要市道橋耐震化事業	10,000千円
東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、大規模災害時の避難経路を確保するため、避難所までの経路に位置する市道橋の耐震化を図る。	
○林道保全事業【※】	9,876千円
◎学校給食共同調理場改修事業費	9,824千円
施設の老朽化等に伴い、学校給食共同調理場の改修を行う。（平南部、四倉）	
◎マテリアルリサイクル施設整備事業【※】	5,165千円

5 主要事業の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
復興	88	7	6	75	7,420,172	236,226	108,391
1 暮らし	36	3	3	30	5,100,110	149,182	58,246
2 しごと	21	1		20	649,985	14,700	
3 防災	29	2	2	25	1,666,805	71,798	47,419
4 共生と感謝	2	1	1		3,272	546	2,726
I 美しい環境を守り、育てあう	29	3	2	24	1,115,131	17,260	818,679
1 再生可能エネルギー	4			4	17,816		
2 ごみ・資源	7	1	1	5	817,498	5,165	772,435
3 自然を守り、引き継ぐ	18	2	1	15	279,817	12,095	46,244
II 心をつなぎ、支えあう	97	8	11	78	3,679,732	165,114	1,257,439
1 共に生きる（暮らしと権利）	12			12	65,284		
2 産む・育てる	27	2	5	20	1,472,171	7,817	763,311
3 健康と医療	16	1	5	10	490,109	1,200	161,294
4 住み慣れた地域で暮らす	11	1		10	207,532	6,000	
5 暮らしの安心	31	4	1	26	1,444,636	150,097	332,834
III 学びあい、高めあう	74	4	13	57	3,888,845	21,474	2,596,486
1 教育	46	3	9	34	2,992,044	19,942	1,958,204
2 生涯学習・生涯スポーツ	15		2	13	582,680		512,280
3 歴史・伝統・文化・芸術	13	1	2	10	314,121	1,532	126,002
IV 魅力を育み、磨きあう	19	2	4	13	1,238,001	26,860	459,938
1 まち	7	2	1	4	710,100	26,860	377,859
2 中山間地域・沿岸域	7		1	6	317,348		26,036
3 住まい・住み良さ	5		2	3	210,553		56,043

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
V 活気を生み、力を伸ばしあう	62	4	4	54	1,432,427	36,563	40,418
1 働く	7			7	43,584		
2 稼ぐ力と経営力	10	1	1	8	126,213	1,063	4,823
3 農林水産業	29	3	1	25	478,902	35,500	9,876
4 工業・商業・サービス業	8		1	7	645,912		493
5 観光	8		1	7	137,816		25,226
VI 交わり、連携を強めあう	47	5	8	34	2,679,658	108,581	51,081
1 人と人・地域と地域	24	2	7	15	230,518	2,618	41,608
2 交通基盤・移動手段	19	3		16	2,208,342	105,963	
3 いわきブランド	4		1	3	240,798		9,473
その他の主要事業	18	6		12	5,099,954	69,745	
合 計	434	39	48	347	26,553,920	681,823	5,332,432

(単位:千円)

区 分	件数				事業費	新規	拡充
		新規	拡充	その他			
創生事業（再掲）	110	7	25	78	2,331,234	56,424	1,179,408
1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す	34	1	10	23	1,417,561	2,352	929,137
2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる	46	4	14	28	694,447	40,809	245,448
3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす	30	2	1	27	219,226	13,263	4,823

【区分欄凡例】

新規：平成30年度から新たに開始する事業（平成29年度の中途から新たに開始した事業を含む）

拡充：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

資料集

I 各会計別予算額総括表

II 一般会計歳入予算額

III 一般会計歳出予算額(目的別)

IV 一般会計歳出予算額(性質別)

V 主要事業の概要

I 平成30年度各会計別予算額総括表

(単位:千円,%)

会 計 名		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		135,433,782	144,513,797	△ 9,080,015	△ 6.3	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	事業勘定	31,811,092	40,231,475	△ 8,420,383	△ 20.9
		直診勘定	61,757	60,996	761	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	3,881,391	3,711,924	169,467	4.6	
	介 護 保 險	30,231,941	30,953,255	△ 721,314	△ 2.3	
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	160,166	152,517	7,649	5.0	
	土 地 区 画 整 理 事 業	2,905,060	5,641,169	△ 2,736,109	△ 48.5	
	卸 売 市 場 事 業	313,482	312,541	941	0.3	
	競 輪 事 業	21,639,598	20,379,911	1,259,687	6.2	
	川 部 財 産 区	505	766	△ 261	△ 34.1	
	磐 崎 財 産 区	4,336	2,449	1,887	77.1	
	澤 渡 財 産 区	3,763	5,166	△ 1,403	△ 27.2	
	田 人 財 産 区	7,939	6,529	1,410	21.6	
	川 前 財 産 区	9,979	9,454	525	5.6	
	小 計		91,031,009	101,468,152	△ 10,437,143	△ 10.3
企 業 会 計	水 道 事 業	17,234,448	17,864,253	△ 629,805	△ 3.5	
	病 院 事 業	33,044,909	36,821,950	△ 3,777,041	△ 10.3	
	下 水 道 事 業	15,407,386	16,846,175	△ 1,438,789	△ 8.5	
	地 域 汚 水 処 理 事 業	143,537	159,778	△ 16,241	△ 10.2	
	農 業 集 落 排 水 事 業	449,368	446,670	2,698	0.6	
	小 計		66,279,648	72,138,826	△ 5,859,178	△ 8.1
合 計		292,744,439	318,120,775	△ 25,376,336	△ 8.0	

Ⅱ 平成30年度一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

年 度 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市税	50,108,671	37.0	50,029,843	34.6	78,828	0.2
2 地方譲与税	1,291,179	1.0	1,315,361	0.9	△ 24,182	△ 1.8
3 利子割交付金	51,445	0.0	45,038	0.0	6,407	14.2
4 配当割交付金	110,032	0.1	98,131	0.1	11,901	12.1
5 株式等譲渡所得割交付金	40,461	0.0	18,278	0.0	22,183	121.4
6 地方消費税交付金	6,226,049	4.6	5,772,747	4.0	453,302	7.9
7 ゴルフ場利用税交付金	152,336	0.1	163,318	0.1	△ 10,982	△ 6.7
8 自動車取得税交付金	264,829	0.2	212,515	0.1	52,314	24.6
9 地方特例交付金	152,209	0.1	143,674	0.1	8,535	5.9
10 地方交付税	16,473,034	12.2	20,878,865	14.4	△ 4,405,831	△ 21.1
11 交通安全対策特別交付金	59,000	0.0	66,000	0.0	△ 7,000	△ 10.6
12 分担金及び負担金	1,304,715	1.0	1,268,580	0.9	36,135	2.8
13 使用料及び手数料	2,814,283	2.1	2,783,494	1.9	30,789	1.1
14 国庫支出金	19,267,172	14.2	21,404,661	14.8	△ 2,137,489	△ 10.0
15 県支出金	11,088,372	8.2	11,825,328	8.2	△ 736,956	△ 6.2
16 財産収入	343,307	0.3	237,805	0.2	105,502	44.4
17 寄附金	438,508	0.3	256,232	0.2	182,276	71.1
18 繰入金	8,048,698	5.9	9,261,894	6.4	△ 1,213,196	△ 13.1
19 繰越金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
20 諸収入	5,651,979	4.2	5,952,113	4.1	△ 300,134	△ 5.0
21 市債	10,547,503	7.8	11,779,920	8.2	△ 1,232,417	△ 10.5
歳 入 合 計	135,433,782	100.0	144,513,797	100.0	△ 9,080,015	△ 6.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

Ⅲ 平成30年度一般会計歳出予算額(目的別)

(単位:千円,%)

年 度 款	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	716,925	0.5	721,936	0.5	△ 5,011	△ 0.7
2 総務費	13,894,774	10.3	15,709,298	10.9	△ 1,814,524	△ 11.6
3 民生費	48,757,423	36.0	47,086,319	32.6	1,671,104	3.5
4 衛生費	15,414,186	11.4	19,671,143	13.6	△ 4,256,957	△ 21.6
5 労働費	105,047	0.1	102,380	0.1	2,667	2.6
6 農林水産業費	3,063,668	2.3	3,204,438	2.2	△ 140,770	△ 4.4
7 商工費	4,342,294	3.2	4,819,669	3.3	△ 477,375	△ 9.9
8 土木費	17,988,806	13.3	22,200,067	15.4	△ 4,211,261	△ 19.0
9 消防費	6,852,410	5.1	7,133,228	4.9	△ 280,818	△ 3.9
10 教育費	12,450,061	9.2	11,712,773	8.1	737,288	6.3
11 災害復旧費	100	0.0	571,488	0.4	△ 571,388	△ 99.9
12 公債費	11,348,078	8.4	11,081,048	7.7	267,030	2.4
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.4	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	135,433,782	100.0	144,513,797	100.0	△ 9,080,015	△ 6.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

IV 平成30年度一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円,%)

年 度 科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 人件費		19,385,138	14.3	19,097,001	13.2	288,137	1.5
2 物件費		25,216,859	18.6	28,548,396	19.8	△ 3,331,537	△ 11.7
3 維持補修費		2,930,621	2.2	3,345,775	2.3	△ 415,154	△ 12.4
4 扶助費		29,002,418	21.4	27,588,086	19.1	1,414,332	5.1
5 補助費等		16,022,124	11.8	16,171,088	11.2	△ 148,964	△ 0.9
建 設 事 業 費	6 普通建設事業費	14,873,081	11.0	20,411,613	14.1	△ 5,538,532	△ 27.1
	補助事業費	6,483,085	4.8	11,266,380	7.8	△ 4,783,295	△ 42.5
	単独事業費	8,389,996	6.2	9,145,233	6.3	△ 755,237	△ 8.3
	7 災害復旧事業費	100	0.0	571,488	0.4	△ 571,388	△ 99.9
	小 計	14,873,181	11.0	20,983,101	14.5	△ 6,109,920	△ 29.1
8 公債費		11,348,078	8.4	11,081,048	7.7	267,030	2.4
9 積立金		2,211,444	1.6	2,055,841	1.4	155,603	7.6
10 投資及び出資金		1,938,086	1.4	1,617,089	1.1	320,997	19.9
11 貸付金		2,627,598	1.9	3,107,519	2.2	△ 479,921	△ 15.4
12 繰出金		9,378,235	6.9	10,418,853	7.2	△ 1,040,618	△ 10.0
13 予備費		500,000	0.4	500,000	0.3	0	0.0
合 計		135,433,782	100.0	144,513,797	100.0	△ 9,080,015	△ 6.3

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 主要事業の概要

復興

1 暮らし

【区分欄凡例】

◎:新規等事業

⇒平成30年度から新たに開始する事業(平成29年度の中から新たに開始した事業を含む)

○:拡充等事業

⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

ひと :市創生総合戦略 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

まち : “ 市民からも市外からも”選ばれるまち”をつくる

しごと : “ 地域に培われた”生業”を磨き上げ、

(単位:千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと再生課	原子力災害避難者向け市内情報発信事業	340	東日本大震災及び原発事故により、本市から避難した方々に対し、本市との絆の維持のため、広報紙の送付など、ふるさと「いわき」に関する適切な情報発信を行う。		
ふるさと再生課	被災者支援システム事業	1,465	被災者に関する情報を一元的に管理し、的確な行政サービスの提供等被災者支援に活用する。		
ふるさと再生課	生活再建市民総合案内窓口事業	6,946	総合的な相談窓口において、被災した市民の生活再建に係る各種相談等に迅速かつ効果的に対応する。		
ふるさと再生課	被災者生活再建相談事業	432	被災者の生活及び住宅の自立再建を支援するため、専門家による個別相談会等を実施するとともに、国・県・市ほか公的な団体が実施している支援制度を一覧化したパンフレットを作成・配布する。		
文化振興課	市内遺跡発掘調査事業(復興交付金分)	5,173	東日本大震災により被災した専称寺の復旧にあたり、記録保存を目的とした発掘調査を実施する。	◎	
地域振興課	市立集会所整備事業(復興交付金分)	60,166	被災し改築が必要となった地域の活動拠点である集会所を、市立集会所として整備する。 ・豊間地区(工事)		
地域振興課	被災沿岸地域まちづくり支援事業	7,244	国の被災者支援総合交付金を活用し、民間団体等が実施する心の復興やコミュニティ形成の促進等に資する取組を支援する。 ・災害公営住宅住民の生きがいつくり事業 ・薄磯復興プロジェクト ・久之浜漁港水産業のまち復興再生プロジェクト ・災害公営住宅豊間団地コミュニティ形成と生きがいつくりプロジェクト	○	
市民生活課	情報通信技術利活用事業費補助金	5,284	津波被災地域において、区画整理事業や防災集団移転等で住居を移転するにあたり、移転先が地上デジタルテレビ放送の難視地域である場合に、共聴施設の新設・改修を行う共聴組合に対し、その費用を補助する。 ・水上テレビ共同受信施設組合 ・大久下地区テレビ共同受信組合		
市民生活課	防犯灯整備事業(復興分)	4,588	津波被災地域における土地区画整理事業等の復興事業に係る整備に合わせ、夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会や町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
除染対策課	除去土壌等管理・搬出推進事業	2,651,047	除染作業で発生し学校等に現場保管されている除去土壌等を仮置場へ集約するとともに、仮置場の管理を継続して実施する。		
除染対策課	空間線量等モニタリング事業	24,224	市内2,000箇所以上の放射線量の測定及び公表に加え、市民からモニタリングの要請があった場合の個別対応や線量計の貸し出し、市内のモニタリング等に取り組むNPO法人や各種団体、高等教育機関、有識者と連携した取組を図ることで、市民の不安解消につなげる。		
除染対策課	放射線知識普及・啓発等事業	778	専門家による講演会を実施し、放射線・放射能に対する正しい知識の普及・啓発に取り組む。		

除染対策課	子ども遊び場除染事業	20,000	本事業による線量低減作業で発生し公園等に現場保管されている除去土壌等の仮置場への輸送や、ホットスポットにおける放射線量の低減を実施し、子ども達が安心して遊べる環境を確保する。		
除染対策課	仮置場等放射線量常時監視事業	27,227	除染作業に伴い設置した仮置場に放射線量を常時測定・監視する機器を設置し、その測定結果を常時公開することにより、仮置場に対する市民の理解を促進する。		
経営企画課	浄化槽復興整備事業 (復興交付金基幹事業分)	95,393	東日本大震災に伴い家屋の再建を余儀なくされた被災者の経済的負担を軽減するため、合併処理浄化槽の設置・切替えをする被災者に対し費用の一部を補助し、本市の速やかな復興を促進する。 【補助基数】 ・新設：240基 ・切替：1基		
保健所	積算線量計貸与事業	1,458	市民自らが放射線量を確認できる環境を整備するため、積算線量計の貸出しを行う。		
保健所	放射線内部被ばく検査事業	13,608	市民の放射性物質による内部被ばくの実態を把握するとともに、自己の健康管理に役立てていただくため、市が独自に設置したホールボディカウンター（2台）による、市民の内部被ばく検査を実施する。		
保健所	食品等放射性物質検査事業	9,821	井戸水等の飲料水や食品等の安全性確保を図るため、市が独自に設置したゲルマニウム半導体検出器（2台）による放射性物質の検査を実施する。		
保健所	放射線への理解促進事業	1,697	放射線に関する正しい知識の普及や、放射線への理解の促進を目的に、放射線医学総合研究所と連携し、講演会等を開催するほか、学校教育の中での放射線教育の支援などの事業にも積極的に取り組む。	○	
こども支援課	屋内遊び場管理運営	19,350	子ども達が安心して遊べる場を確保する等のため、屋内遊び場の管理運営を行う。 ・対象：小学校低学年までの児童 ・設置場所：海竜の里センター内、石炭・化石館（ほるる）内		
こども支援課	保育所等給食検査体制整備事業	15,906	東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質が飛散したことにより、市内の保育所等が給食に使用する食材の安全確保並びに当該保育所等に入所している児童及びその保護者の不安の解消を図るため、放射性物質簡易検査を行う。		
農業振興課	農業系汚染廃棄物処理事業	1,804	放射性物質の検出により利用が困難となった牛ふん堆肥、ほだ木等の農林業系汚染廃棄物について、セシウム濃度1,000Bq/kg超のものについては国が設置する焼却処理施設へ搬出されるため、それまでの間一時集積所等において引き続き保管する。		
農業振興課	放射性物質吸収抑制対策事業	96,286	いわき産米の信頼回復を図るため、水稻の放射性物質の吸収を抑制する効果のある資材（カリ質肥料）の施用を促進するJAに対し補助する。 また、生産者への周知や指導を行うほか、生産者の施用量等を管理する農家管理台帳等の整備等を行う。		
農業振興課	甞るいわき・農家復興支援事業	65,582	原発事故によるいわき産農作物への風評を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物等のモニタリング検査」を実施し、安全・安心を消費者が判断できる情報を提供する。		
農業振興課	自家消費農作物モニタリング事業	61,664	市民の安全・安心の確保を図るため、支所・公民館など市内13箇所に設置した放射能分析装置により、市民の自家消費農作物等の放射性物質検査を行う。また、自家消費農作物の放射性物質の検査結果を精査し、市ホームページにおいて公表する。		
農地課	ため池等放射性物質対策事業	11,999	原発事故により放射性物質が底質より検出された農業用ため池等について、放射能濃度の低減を目的とした対策事業を実施する。 ・中堤ため池（常磐）外2箇所：実施設計	◎	
林務課	いわき森林再生事業	107,410	原発事故の影響により、森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する公益的機能が低下しているため、間伐等の森林整備と作業道整備を一体的に実施し、放射性物質の削減と森林再生を図る。 ・平成31年度事業実施計画作成業務 60ha ・同意取得等業務 ・森林整備業務 40ha		

都市計画課	都市景観形成推進事業	561	「いわき市の景観を守り育て創造する条例」に基づき、市民・企業・行政の協働による良好な景観づくりを推進する。 ・景観セミナーの開催 ・景観まちづくり市民団体活動助成		
都市復興推進課	防災集団移転促進事業 (基幹事業)	38,468	津波により被災した地域において、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を実施する。 ・実施地区：未続、金ヶ沢、錦町須賀、走出		
都市復興推進課	四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	132,010	JR常磐線四ツ倉駅周辺の既成市街地と、災害公営住宅や復興公営住宅の建設に伴い居住人口が増加している新たな市街地との連携強化を図るため、跨線人道橋を整備する。	◎	
住まい政策課	津波被災住宅再建事業	1,404,437	津波により滅失、又は損壊した住宅の再建を支援し、安定的な生活基盤の形成及び復興まちづくりの推進に資するため、住宅再建費用の一部を補助する。		
学校教育課	心の教室相談員設置事業	1,723	不登校やいじめ、問題行動等を未然に防止するために、県教育委員会配置のスクールカウンセラーが未配置校である市内小学校に対して第三者的な相談員(心の教室相談員、スクールカウンセラー)を設置し、児童・生徒の悩みや不安、ストレス等の解消を図る。		
学校教育課	緊急スクールカウンセラー等設置事業	49,305	東日本大震災により被災した幼児・児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を総合教育センター及び市内中学校へ配置する。	○	
学校教育課	被災児童生徒遠距離等通学支援事業	40,100	東日本大震災により被災し、遠距離通学を余儀なくされた児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育を受けることができるよう、スクールバスの運行や通学のために利用する交通機関の運賃等を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減と教育機会の均等を図る。		
学校教育課	被災児童生徒就学援助費	62,330	東日本大震災により被災し、経済的に就学困難となった児童生徒が継続的かつ円滑に義務教育が受けられるよう、保護者へ学用品費や給食費などの経費を支給する。		
学校支援課	放射性物質検査事業	54,284	学校給食の安全・安心の確保を図るため、給食に使用する食材の放射性物質検査を行う。 ・学校給食単独調理校 1校 ・学校給食共同調理場 7場		

2 しごと

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規拡充	創生
創生推進課	イノベーション・コースト構想調査推進事業	601	国のイノベーション・コースト構想に係る国・県との連絡調整をはじめ、同構想に係る取組みに呼応した本市独自の事業展開に向け、調査・研究を行う。		しごと
観光交流課	復興・防災プログラム提供事業	6,472	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応し、被災地の現状や教訓を伝える「被災地スタディツアー」を催行し、交流人口の増加を目指す。		
観光交流課	(原子力対応雇用)復興・防災プログラム提供事業	18,126	「復興支援」や「被災地で学びたい」とのニーズに対応するため、人員を雇用し「復興支援・観光案内所」の運営を行う。		
観光交流課	いわきサンシャイン観光推進特区事業	2,688	東日本大震災からの観光復興を目的に、観光関連産業の集積による雇用・新規投資を創出し、地域活性化を目指す。		

観光事業課	海水浴安全対策	50,505	東日本大震災による被害が比較的少ない地区において海水浴場を開設し、期間内における監視体制の確保や安全対策を実施することにより、安全で快適な海水浴環境を創出する。		
農業振興課	新規就農総合支援事業	4,608	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農5年以内の認定新規就農者に、給付金を給付する。		
農業振興課	人・農地問題解決加速化支援事業	421	人・農地等に問題を抱えた集落・地区において、未来の設計図となる人・農地プランの作成を推進するとともに、農業経営の法人化やプラン作成・実現のための支援を行う。		
農業振興課 水産課	いわき産農林水産物風評被害対策事業	83,853	原発事故による本市農林水産物への風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を行い、市内外での販路を確保する。		
農業振興課	農山漁村学習体験事業	1,887	子どもたちに本市の農業について理解を深めてもらうため、市内の小中学生を対象に、本市農林水産業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を作成配布するほか、都市部の小中学生を対象とした農山漁村体験交流事業を実施する地域団体等に対し、経費の一部を補助する。		
農地課	農地整備事業 (県営事業負担金) (復興交付金分)	50,625	津波の浸水により被災した農村地域の復興のため、県が実施するほ場の区画整理や水路、農道等の整備に要する費用の一部を負担する。 ・下仁井田地区(四倉)：補完工、換地業務等 ・夏井地区(平)：排水ポンプ設置工事、補完工等 ・錦・関田地区(勿来)：補完工、換地業務等		
農地課	農業経営高度化支援事業費補助金	989	地域における望ましい農業構造の確立を図るため、土地改良区が実施する農地集積に係る調整等に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：千軒平溜池土地改良区(下仁井田地区) 愛谷堰土地改良区(夏井地区) 四時川沿岸土地改良区(錦・関田地区)		
水産課	浅海増殖事業費補助金	300	沿岸漁業資源の維持・増殖及び漁業経営の安定化を図るため、稚魚(サケ)の放流に要する経費の一部を補助する。 ・交付先：夏井川鮭増殖漁業組合		
水産課	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	400	藻場の機能維持・回復及び沿岸漁業資源の維持を図るため、沿岸海域における多様な生物の生息場である藻場の保全活動の取組みに対し、経費の一部を補助する。 ・交付先：福島県環境・生態系保全地域協議会		
水産課	漁業再開支援事業	12,480	操業が自粛されている本市沿岸海域での漁業再開に向け、漁業協同組合が行う放射性物質スクリーニング検査体制の強化を支援する。		
水産課	水産物消費拡大・販売強化事業	10,257	原発事故により低迷する市内水産関係業者が扱う水産物及び水産加工品の消費拡大・販売強化に加え、販路拡大に取り組む水産加工業者等を支援する。		
産業創出課	市中小企業融資制度(災害対策特別資金)預託金	360,000	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対する融資に係る貸付原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ・預託金：360,000千円		
産業創出課	ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	5,776	市内製造業者等の復興・振興を図ることを目的に定められた制度である「ふくしま産業復興投資促進特区」について、専門的な知識を持つ職員を配置し、多数の事業者の指定申請等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員2名		
商業労政課	空き店舗等入居支援事業費補助金	1,995	津波により被害を受けた中小企業者が、市内の空き店舗等に入居して事業活動を行う場合に、県の補助制度と協調して、空き店舗等の賃借料及び改装費の一部を補助する。		
商業労政課	津波被災地復興商業特区申請等支援事業	2,906	被災事業者及び津波被災地の早期復興を図ることを目的に、国の認定を受けた復興推進計画(津波被災地復興商業特区)について、相談業務等を行う職員を配置し、市内事業者が提出する申請書等の処理を円滑に実施する。 ・雇用人数：嘱託職員1名		

商業労政課	津波被災地域企業等立地支援事業	14,700	東日本大震災で特に甚大な被害を受けた本市の津波被災地域において、事業所の立地を促進し、津波被災地域の経済的又は社会的基盤及び市民の生業の再生を図るため、事業を行う者に対し奨励金を交付する。 ・平成30年度からの新規交付企業：7企業	◎	
都市復興推進課	防災集団移転跡地活用事業	20,396	津波被災地区の「なりわいやコミュニティの再生」を図るため、防災集団移転促進事業の移転跡地の利活用を促進する。 ・実施地区：末続、金ヶ沢、錦町須賀、走出		

3 防災

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
危機管理課	防災対策推進費	7,885	地域防災計画に基づき各種訓練を実施するとともに、避難所表示板等適正な維持管理を行う。		
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	8,566	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。		
危機管理課	防災用通信機器等管理費	40,240	市民への迅速かつ確かな情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。		
危機管理課	地域防災計画改訂事業	805	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえ、市地域防災計画の修正を行う。		
危機管理課	津波情報収集・配信システム整備事業	2,805	津波避難対策や避難行動要支援者の支援を目的とした防災地図情報システムの更新管理を行うとともに、沿岸部における津波被害等の情報収集及び市民の迅速な避難支援を目的として整備した「沿岸監視カメラ表示システム」の保守管理を行う。		
危機管理課	避難所施設通信基盤整備事業	6,072	耐震化工事が完了した避難所施設において、災害情報等の入手を可能とするために通信ネットワークを構築する。		
危機管理課	津波避難所表示板等整備事業	52,040	沿岸部において適切に注意喚起を促し、津波災害時における市民の迅速な避難を効果的に支援できるよう各種津波サインを設置する。 ・津波避難場所誘導表示板設置 ・津波避難場所誘導表示板設置 ・津波避難場所誘導表示板設置 ・津波避難場所誘導表示板設置 ・津波避難場所誘導表示板設置 ・津波避難場所誘導表示板設置		
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	4,988	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災の基礎知識や技能を有する防災士養成講座の実施 ・新設する自主防災組織に対する資機材購入費補助		
危機管理課	防災情報システム整備事業	50,115	雨量や水位・土壌雨量指数等の各種気象情報を解析し、土砂災害危険予測に係る基準値超過箇所等を自動通知することで、的確かつ迅速な避難判断等を支援するシステムを構築する。	◎	
危機管理課	自動車避難対策推進事業	21,683	平成29年8月に策定した「津波災害時における自動車による避難ガイドライン」の中で定めた短期的及び長期的対策のうち、自動車による避難を踏まえた「避難誘導サイン」など具体的な検討を踏まえ事業化するとともに、必要に応じて「津波災害時における自動車避難検討部会」を開催する。	◎	
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	8,910	原子力発電所の不測の事態に備え、市・関係機関及び住民が円滑に対応できるよう、原子力防災訓練を実施するとともに、原子力災害発生時の応急対策を担う職員向けに原子力防災研修を実施する。		

原子力対策課	原子力災害対策計画改訂事業	582	国の指針や県計画の見直しを踏まえ、「地域防災計画原子力災害対策編」及び「原子力災害広域避難計画」を改訂するとともに、計画の推進に努める。		
地域振興課	震災メモリアル事業（アーカイブ）	8,494	震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、アーカイブ構築に向けた震災関連資料の収集・保存を行う。		
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	874	避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等、円滑かつ迅速な避難支援を行うため、名簿情報の共有や避難支援体制を構築する。		
保健福祉課	避難行動要支援者マップ作成事業	396	地域状況の把握及び自助・互助意識の醸成を図るため、住民との懇談により、避難行動要支援者や避難所の所在地、周辺の活用可能な社会資源などを記した「避難行動要支援者マップ」を作成する。		
農地課	農地防災事業（県営事業負担金）（復興交付金分）	6,500	県が実施する排水機場の増強に要する費用の一部を負担する。 ・細谷、沢帯地区（平・四倉）：導水路工、電気設備据付工、場内整備工等		
林務課	治山事業（補助・単独）	24,905	地すべりや山腹崩壊等、土砂災害の発生した箇所、または発生する恐れのある箇所において法面の保護等を行う。 ・寺前地区（平）：山腹工 ・根小屋地区（三和）：山腹工 ・餓鬼堂地区（平）：埋蔵文化財発掘調査委託 ・志津地区（四倉）：山腹工		
土木課	復興道路整備事業（福島再生加速化交付金分・効果促進分）	913,840	双葉郡からの長期避難者に対して県が整備する復興公営住宅等の建設に伴い、周辺市道の整備を行う。 ・本谷・洞線 外6線		
土木課	主要市道橋耐震化事業	10,000	東日本大震災により、広域かつ甚大な津波被害を受けた沿岸市街地において、大規模災害時の避難経路を確保するため、避難所までの経路に位置する市道橋の耐震化を図る。 ・関田跨線橋		
土木課	避難路整備事業	197,000	津波避難計画に基づき、津波被災地から避難所等までの避難路の整備を行う。 ・小浜地区避難路1号線 ・岩間地区避難路1号線		
河川課	河川改良事業	68,000	水害を未然に防止するため、準用河川及び普通河川の整備を行う。 ・山王田川 外11箇所		
河川課	排水路整備事業	133,660	水害を未然に防止するとともに、地域の生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 ・宮前排水路 外28箇所		
河川課	急傾斜地崩壊対策事業	38,800	県が実施する急傾斜地崩壊対策工事費の一部を負担する。 ・搦町地区 外12地区		
河川課	河川洪水ハザードマップ・土砂災害警戒区域総括図作成事業	4,423	自主防災意識の向上を図り、河川洪水による水害への備えを喚起するとともに、土砂災害警戒区域等の警戒避難時にも安全かつ確かな避難行動が取れるよう、各情報を地域住民に周知させるためのマップの作成等を行う。 ・河川洪水ハザードマップ更新：四倉地区（仁井田川） ・土砂災害警戒区域総括図更新：213地区（140地区増）	○	
建築指導課	耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業	42,996	「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により耐震診断の実施を義務付けられた建築物の所有者に対し、建築物の耐震化に係る費用の一部を補助する。	○	
住まい政策課	木造住宅耐震化事業	6,080	震災に強いまちづくりを推進するため、建築士等を派遣し、耐震診断を実施する。また、耐震診断と耐震改修計画がなされた住宅の耐震改修費用の一部を補助する。		

住まい政策課	がけ地近接等危険住宅移転等事業	759	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物の安全性を確保するため、必要な改修費用の一部を補助する。		
公園緑地課	都市公園整備事業（復興交付金分）	1,946	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、災害に強い地域づくりを推進するため、防災機能を有する都市公園を整備する。 ・豊間地区津波防災公園整備		
生涯学習課	いわき防災サマーキャンプ事業	3,441	子どもたちの防災意識を高め、災害時においても的確に対応できる知恵や行動力などの「生きる力」を育むとともに、防災教育の推進や地域防災力の向上につなげるため、防災をテーマとした宿泊体験や体験学習プログラムを、地域団体やボランティアと協力しながら実施する。		

4 共生と感謝

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	被災自治体との連携推進事業	2,726	町外コミュニティの整備や受入自治体への支援等について、国・県及び被災自治体との協議や国・県への要望、さらには復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を図るため「コミュニティ形成懇談会」の開催や復興公営住宅自治会等の地域自治会への加入等を支援するコミュニティ支援員を配置する。	○	
保健福祉課	心の復興事業補助金	546	国の被災者支援総合交付金（心の復興事業）を活用し、東日本大震災による被災者が、他者とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、市内で「心の復興」事業に取り組む支援団体に対して補助する。	◎	

I 美しい環境を守り、育てあう

1 再生可能エネルギー

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	15,705	環境負荷の低減を図るため、再生可能エネルギーに関する普及啓発を推進するほか、住宅への再生可能エネルギー機器等設置費用の一部を補助する。 ・補助対象機器：太陽光発電システム、木質ペレットストーブ 定置用リチウムイオン蓄電システム 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム		しごと
環境企画課	省エネルギー対策推進事業	612	普段の暮らしや事業活動で実践可能な省エネルギー対策の普及活動及び専門家（省エネアドバイザー）の派遣などにより省エネルギーを推進し、温室効果ガスの削減を図る。 ・広報媒体や街頭啓発による普及活動 ・緑のカーテン普及促進事業の実施 ・省エネアドバイザーによる省エネ診断及び省エネ講演会		
林務課	木質バイオマス活用推進事業	1,199	木質バイオマスエネルギー及び木質ペレットストーブの需要拡大と市民啓発を図る。 ・公共施設への木質ペレットストーブの導入：3台程度		しごと
林務課	木質バイオマスエネルギー活用可能性調査事業	300	木質バイオマスエネルギーの活用による市内の林業振興を図るため、市内林業者・加工業者等の関連事業者で構成する研究団体と連携して、本市における同エネルギーの活用可能性を調査研究する。		しごと

2 ごみ・資源

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ごみ減量推進課	環境美化推進事業	9,096	散乱ごみのない、美しいまちづくりを推進するため、市民のボランティアによる「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」の実施など、“ポイ捨てしない人づくり”と“ポイ捨てしない環境づくり”を柱とした各種事業を展開する。 ・市民総ぐるみ運動の実施 ・クリーンピー応援隊支援事業		
ごみ減量推進課	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	235	生ごみの減量化と再生資源化の促進、並びに市民の自家処理とリサイクルに対する意識の高揚を図るため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を補助する。 ・補助率：購入費の1/2 ・補助上限額：家庭用生ごみ処理機：15,000円 生ごみ自家処理容器：3,000円		
ごみ減量推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	1,720	3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を基本とした循環型社会の構築を目指し、市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種事業を展開する。 ・啓発冊子の作成 ・リサイクルプラザクリーンピーの家における各種啓発事業 等		
ごみ減量推進課	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	772,435	一般廃棄物のゼロ・エミッション化を推進するため、ごみ焼却灰や使用済み乾電池等をリサイクル処理し、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を図る。また、原発事故の影響により清掃センター敷地内に一時保管している指定廃棄物外の飛灰の処理を実施する。 ・ごみ焼却灰及び保管飛灰の処理 ・カレット残渣の再商品化 等	○	
ごみ減量推進課	マテリアルリサイクル施設整備事業	5,165	施設の老朽化等に伴い、クリーンピーの家資源選別施設（かん類、びん類、ペットボトル）を更新するための実施設計を行う。	◎	
廃棄物対策課	不法投棄等対策事業	10,830	廃棄物の適正処理に係る意識の高揚を図るため、不法投棄防止のためのパトロールや各種啓発活動を実施する。 ・不法投棄監視員によるパトロール ・不法投棄廃棄物の撤去・回収 等		
廃棄物対策課	不法投棄監視等特別対策事業	18,017	不法投棄の防止を図るため、産業廃棄物適正処理監視指導員や監視カメラの設置、各種啓発活動を実施する。 ・不法投棄防止資材等の交付 等		

3 自然を守り、引き継ぐ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
環境企画課	野生生物生息生育状況調査事業	578	市民自らが調査に携わり、市内の生物に触れることで、生物多様性の理解向上を図るとともに、調査結果を市ホームページ等で広く公開することで、市民の環境保全意識の向上を図る。 ・調査ハンドブックの作成 ・生き物マップの作成		
環境企画課	環境まちづくり担い手育成支援事業	1,706	環境に関する市民の意識醸成を図るため、環境学習等の充実や、既に実践している環境まちづくりの担い手の活動拡充を推進する。 ・環境保全活動や環境学習の企画運営に関する事業の公募及び委託 ・環境アドバイザーの派遣 ・星空観察会の開催		
環境企画課	有害鳥獣駆除事業	36,163	有害鳥獣の捕獲等に係る許可事務やイノシシの個体数調整に向けた取り組みを行い、野生鳥獣被害の減少を目指す。 ・有害鳥獣捕獲等の許可業務 ・イノシシ捕獲報償金交付制度の実施		
廃棄物対策課	ポリ塩化ビフェニル廃棄物早期処理促進事業	5,001	ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物及び使用製品は、法律に基づいて期限までの処理が必要であることから、期限までの処理完結に向けて事業者への周知・指導等を行う。 ・PCB廃棄物保管事業者への早期適正処理指導 ・電気工作物届出者を対象とするPCB廃棄物の掘り起こし調査実施	◎	
経営企画課	浄化槽整備事業	143,385	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対し費用の一部を補助し、適正な生活排水処理を推進する。 【補助基数】 ・新設：224基 ・切替：152基		

経営企画課	生活排水対策推進事業	229	地域特性を踏まえた持続可能な生活排水対策の実現に向け、生活排水対策の普及啓発活動を行う。		
経営企画課	生活排水処理施設再編事業	7,094	し尿・浄化槽汚泥処理施設の老朽化や処理の非効率化などに対応するため、衛生センターの縮小や浄化センターの活用といった方向で施設の統廃合をすすめ、持続可能な生活排水処理体制の構築を図る。	◎	
保健所	動物愛護推進事業	6,595	動物の愛護及び適正飼養についての普及啓発を推進し、人と動物とが共生できる社会づくりのために、動物愛護ふれあいフェスティバルの開催や飼い犬、飼い猫及び所有者のいない猫の不妊去勢手術費の一部を助成するなどの事業を行う。		
農業振興課	農林水産業等鳥獣被害対策実施隊活動費補助金	100	市鳥獣被害防止対策協議会に対し、鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の活動経費の一部を補助する。		
農業振興課	鳥獣被害対策事業	1,358	農業経営の安定化及び生産意欲の向上を図るため、鳥獣による農作物の被害防止を目的として設置する電気柵等の資材購入費を補助する。		
林務課	森林ボランティア活動支援事業	664	水源地域等の森林保全を図るため、広葉樹の植栽や森林整備を自主的に行う市民ボランティア団体に対し、森林内作業に要する経費の一部を補助する。 ・対象経費：苗木等資材購入費、傷害保険料、指導者経費 等 ・補助率：対象経費の1/2以内（上限額25万円）		
林務課	豊かな森林（もり）づくり推進事業	759	広葉樹の育成を中心とした環境性の高い森林づくりを推進するため、適切な施策を実施した団体に補助を行い、水源涵養機能の維持増進を図る。 ・対象地区：三和、川前 ・対象面積：8.44ha		
林務課	植樹祭開催事業	1,117	森林に対する理解や関心を深め、森林（もり）づくりへの意識醸成を図り、緑豊かな郷土を将来世代に引き継いでいくため、植樹祭を開催する。		
水産課	ふるさとの川再生事業費補助金	400	河川における水産資源の維持増殖及び適正化を推進するとともに、地域に受け継がれてきた川の環境再生を図るため、内水面にかかる稚魚（アユ、ヤマメ、イワナ等）の放流に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：夏井川漁業協同組合 鮎川漁業協同組合		
公園緑地課	都市公園整備事業	46,244	都市公園施設の長寿命化計画を策定し、本計画に基づき施設の適切な維持管理・更新を実施し、ライフサイクルコストの低減を図るとともに、計画的な改築・更新等を推進する。 また、21世紀の森公園内にスケートボード広場を整備する。	○	
公園緑地課	都市公園整備事業（いわき金成公園分）	1,390	いわき金成公園はボランティア等との協働で里山づくりを実施していくものであり、その一環として、いわき金成公園の市民参加による保全活動を支援し、いわき金成公園の再生・保全を図る。 また、これを推進するために、ボランティア等に対応困難なものについて、行政側で段階的に必要最低限の公園整備を行う。 ・里道整備、市民参加による里山づくり活動の推進		
公園緑地課	緑化推進事業	19,552	緑豊かで安全で快適なまちづくりの一環として、都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図る。 ・保存樹木・樹木の保護や花苗の配布、都市緑化まつり等、緑の保護育成を図る様々な事業を指定管理者に委託 ・生垣設置奨励補助金の交付 ・緑の少年団活動補助金の交付 等		
学校教育課	森林環境学習推進事業	7,482	災害防止や地球温暖化防止など森林・林業の持つ様々な役割等について学習する機会を提供し、児童・生徒が森林づくりへの理解を深めるための環境教育の充実を図る。 ・小中学校28校で実施予定		

II 心をつなぎ、支えあう

1 共に生きる（くらしと権利）

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
観光交流課	市内国際化推進事業	10,425	市民の国際理解を深めながら、市民レベルでの国際化の推進を図るとともに、市内在住外国人が安心して暮らしやすいまちづくりを目指すための施策を推進する。 また、国際交流員を設置し、国際理解の充実を図る。		
観光交流課	多文化共生推進事業	11,249	市内在住外国人の暮らしやすい環境を作るため、コミュニケーション支援、生活相談、及び市ホームページの翻訳監修、市発行の印刷物の翻訳等、市政に関する情報提供等の各種支援活動を行う多文化共生相談員を設置する。 ・相談員数：4人		
地域振興課	男女の出会いサポート事業	2,453	セミナーや婚活イベント、結婚サポーターの配置等を通じて、独身者の出会いを支援する。		ひと
市民生活課	ユニバーサルデザインひとつづくり推進事業	747	「いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとつづくりのため、市民や事業者等へ普及啓発等を行う。		
男女共同参画センター	男女共同参画推進事業	3,440	男女共同参画社会の実現を目指し、啓発や人材育成などの事業を実施する。 ・男女共同参画の日（11月第2日曜日）関連事業 ・男女共同参画推進の人材育成事業 ・情報紙「Wing」の発行 等		ひと
保健福祉課	権利擁護支援事業	20,645	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない市民や、虐待等による権利侵害を受けている市民の権利擁護を推進する。 ・権利擁護・成年後見センターに係る運営費等		
障がい福祉課	障がい者虐待防止推進事業	102	障がい者虐待の防止や虐待に対する適切な支援等を実施するため、権利擁護支援ネットワーク推進運営協議会の開催や虐待防止対応職員のスキル向上を図る。		
障がい福祉課	視覚障がい者情報支援事業	780	視覚障がい者に対して生活関連情報発信に努め、不安の解消や生活安定が図られるよう各種情報を点字文書等にして提供する。 ・雇用人数：1人		
障がい福祉課	重度障がい者等入院時コミュニケーション支援事業	225	重度の障がいにより意思の疎通が困難な障がい者（児）が医療機関に入院した場合に、日頃から本人を介護し、本人の意思を病院スタッフに伝えることが出来る、居宅介護、重度訪問介護従事職員をコミュニケーション支援員として病院に派遣し、医療従事者との意思疎通が図れるよう支援する。		
障がい福祉課	権利擁護支援活動に係る機能強化事業	7,342	社会福祉法に基づく「福祉サービス利用援助事業」（第二種社会福祉事業）及び民法等に基づく「成年後見制度」の法人後見受託など、権利擁護支援に関する活動をする民間団体に支援専門員等を配置し、福祉サービス利用の必要がある障がい者等の権利擁護支援体制の強化を図る。		
こどもみらい課	新婚生活若者支援事業	7,200	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者の新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することにより、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、本市の少子化対策の推進を図る。		ひと
こども家庭課	DV被害者緊急一時避難支援事業	676	配偶者等からの暴力による被害女性等の保護の推進を図るため、緊急一時避難支援事業を実施する者に対して補助金を交付する。		

2 産む・育てる

※予算額の（）は再掲

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
	いわきネウボラ (出産・子育て総合支援事業) 以下13事業	432,688	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。	○	ひと
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(19,886)	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。		ひと
こどもみらい課	子育て支援なるほど情報発信事業 【いわきネウボラ】	(1,634)	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、動画などを活用した子育ての方法やイベント情報などをより可視化するなど、「子ども・子育て支援サイト」の見直しを実施するほか、「子育て支援アプリ」の導入により、利用者により分かりやすく情報提供できるようコンテンツの充実・強化を図る。	○	ひと
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業 【いわきネウボラ】	(900)	保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で養育支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。		ひと
こども家庭課	母子保健指導事業 【いわきネウボラ】	(14,650)	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室（開催回数の増）	○	ひと
こども家庭課	母子保健事業授乳支援（おっぱい相談）事業 【いわきネウボラ】	(433)	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館 各12回		
こども家庭課	乳幼児健康診査事業 【いわきネウボラ】	(32,917)	母子保健法に基づき、乳幼児の発達節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館		
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業 【いわきネウボラ】	(6,509)	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 2,500円 ・OAE 1,000円		
こども家庭課	助産師何でも相談会事業 【いわきネウボラ】	(987)	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。		ひと
こども家庭課	産後ケア事業 【いわきネウボラ】	(3,657)	退院後の母子に対し、助産所において、「日帰り」や「宿泊」（低所得世帯に対する自己負担軽減措置あり。）による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	○	ひと
こども家庭課	妊産婦健康診査事業 【いわきネウボラ】	(308,927)	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦16回 (妊婦健診15回、産後1ヶ月健診1回)		
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業） 【いわきネウボラ】	(9,814)	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,364件		
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業 【いわきネウボラ】	(30,022)	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、7地区に地域協議会を設置し、地域における子育て支援に関する課題の抽出・共有・検討を行い、支援体制の充実を図る。	○	ひと
こども家庭課	養育支援訪問（専門的相談支援）事業 【いわきネウボラ】	(2,352)	産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師・助産師・看護師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行う専門的相談支援を行う。	◎	ひと

こどもみらい課	(仮称)第二次子ども・子育て支援事業計画策定事業	5,465	次期法定計画(H32~36)を策定するため、現計画の評価と合わせニーズ調査等の策定作業を行う。	◎	
こども支援課	地域組織活動育成事業費補助金	389	家庭児童の健全育成を図るため、母親など地域住民の積極的参加や児童館ボランティア活動などを促し、地域活動の促進や組織の育成にあたるため、地域組織活動育成事業(母親クラブ)に対する助成を行う。 ・母親クラブ:2団体		
こども支援課	赤ちゃんの駅事業	87	乳幼児の授乳やおむつ替えができる市内の施設を「赤ちゃんの駅」として登録し広く周知を図り、乳幼児連れの保護者が安心して外出できる環境の整備を図る。 ・対象施設の認定・登録、タペストリー・ステッカーの交付 ・登録施設マップの作成、配布等の周知		ひと
こども支援課	産休等代替職員費補助金	2,020	民間保育所等において、出産又は傷病のために休業した職員に対し、休業期間中の給与の全額が支払われた場合に、その代替職員を雇用する経費を補助する。 ・補助額:5,940円/日		
こども支援課	延長保育・一時預かり事業費補助金	71,384	延長保育、一時預かりを実施する民間保育所等に対し、事業実施に係る経費の一部を補助する。		ひと
こども支援課	放課後児童健全育成事業/放課後児童健全育成事業施設整備費	713,348	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数:65クラブ(平成29年度から5クラブ増) ・クラブ整備数:5施設	○	ひと
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	24,083	子育てに関する相談・支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・実施施設:いわき市社会福祉センター(カンガルーひろば)、チャイルドハウスふくまる、こども元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館		
こども支援課	病児・病後児保育事業	27,191	子育て中の家庭の育児と就労の両立支援を図るため、医療機関に付設された施設において、病中もしくは病気の回復期にあるため保育所等へ通えない児童を預かる。 ・実施施設:おおはらこどもクリニック 病児・病後児保育室 常磐病院 病児・病後児保育室 須田医院 病児・病後児保育室		ひと
こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	27,043	子育て中の保護者を支援するため、ファミリー・サポート・センターを運営し、病気等により子どもの通園・通学が困難な場合の預かりや、早朝・夜間等の緊急時の預かりなども含め、会員同士で子育てを助け合う相互援助を支援する。		ひと
こども支援課	実費徴収に係る補足給付事業	1,644	幼稚園・保育所等に通う生活保護を受給している児童の保護者が支払うべき給食費、教材費、行事費その他の教育・保育に必要な費用を助成する。		
こども支援課	一時預かり事業費補助金(幼稚園型・新制度分)	18,649	私立幼稚園の通常の教育時間の前後や長期休業中などに、園児を預かる取組みに要する費用の一部を給付する。		
こども家庭課	出産支援金支給事業	143,756	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備に寄与するため、出産支援金を支給する。 ・支給内容:第1子 50,000円 第2子 65,000円 第3子以降 80,000円		ひと
こども家庭課	赤ちゃん絵本プレゼント事業	3,340	出産を祝福するとともに、乳幼児期における絵本の読み聞かせを通じ、親子のふれあいの大切さを伝え、健全育成の促進に寄与するため、絵本をプレゼントする。		
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,084	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人との絆の大切さを学ぶための活動を推進する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・思春期保健セミナーの開催		ひと

3 健康と医療

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
地域医療課	休日夜間急病診療所運営	83,767	一次救急医療を確保するため、休日及び夜間における比較的軽症の急病者の診療を担う休日夜間急病診療所を運営する。 ・診療科目：内科、小児科 ・診療体制：医師、薬剤師、看護師、事務員 各1人		
地域医療課	在宅当番医制事業	24,132	一次救急医療を確保するため、休日昼間等における比較的軽症の急病者の診療を市内各地区の医療機関が分担して実施する。 ・診療機関：4地区各1～2医療機関（主に内科） ・上記以外に、小児科・眼科・泌尿器科・精神科については、各診療科1医療機関が開設		
地域医療課	病院群輪番制運営費補助金	39,905	二次救急医療を確保するため、休日及び夜間における入院や手術等を要する重症患者等の診療を市内の病院が輪番により実施する病院群輪番制運営事業に要する費用の一部を助成する。 ・診療機関：14医療機関（1診療日2医療機関で対応）		
地域医療課	救命救急センター運営費負担金	136,896	三次救急医療を確保するため、生命の危機を伴う重篤患者に対して高度で専門的な医療を行う救命救急センターの運営に要する経費の一部を負担する。 ・総合磐城共立病院に対する負担金		
地域医療課	地域医療確保推進事業	10,298	市民が安心して暮らせる地域医療体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘を行う。 ・医師招聘に向けたPR活動（市内病院での勤務を希望する医師への訪問面談等に加えインターネット広告を実施） ・「いわき医療ふるさと便」の発送 ・県内外の医学生を対象とした地域医療セミナーの開催 等	○	ひと
地域医療課	医療提供体制支援事業	2,500	市内において不足している小児科や産科などの特定診療科を再開、新設する場合に、診療室の改修などの施設整備や医療機器購入に要する費用の一部を助成する。		ひと
地域医療課	大学医学部寄附講座開設事業	143,040	本市の医療体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、市立病院において不足している診療科の医師を招聘する。 また、市内病院を運営する法人と市が連携、共同して大学医学部等に寄附講座を開設し、本市において不足している診療科の医師を招聘する。	○	ひと
地域医療課	病院医師修学資金貸与事業費補助金	33,840	本市における病院勤務医の確保を促進するため、市内の病院が勤務医確保のために医学生を対象として実施する修学資金貸与制度に係る費用の一部を補助する。		
長寿介護課	シルバーにこここふれあい基金事業費補助金	1,746	高齢者の生きがいづくり推進のための事業を実施している各種団体に対し、事業の一部を補助する。 ・シルバーレクリエーション推進事業 ・シルバーピアード開催事業 ・知恵と技の交歓教室事業		
保健所	健康いわき21計画推進事業	2,509	「健康いわき21」計画推進のため、「健康づくり講演会」の開催や、疾病予防や健康づくりに関する知識をまとめた「健康だより」の発行など健康に関する情報を発信し、「健康づくり」に対する意識向上、普及啓発を図るほか、平成29年度に行った市民アンケート調査を基に、「健康いわき21」計画の中間評価を実施する。		
保健所	いわき健康チャレンジ事業	459	健康づくりの継続を促し、生活習慣病の予防と、健康寿命の延伸を図るため、日々の健康づくりや、健診・がん検診受診、社会参加活動など健康行動にチャレンジし基準を達成した18歳以上の市民に対して「ふくしま健民カード」を交付し、特典を付与する。 新たに禁煙チャレンジプランを設け、禁煙行動に取組む市民を対象に加えることで、禁煙継続を後押しし、市民の禁煙行動を推進する。	○	
保健所 こども支援課 学校教育課	フッ化物洗口事業	3,779	就学前施設(保育園・幼稚園・認定こども園)の4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいをすることで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。 ・公立保育所(1→26園) ・公立幼稚園(1→7園)	○	
保健所	官民共創健康づくり事業	1,200	生活習慣病予防対策の一環として、民間企業と協働で市民の食事摂取に関する調査を実施し、地域ぐるみの減塩対策を展開する基礎をつくることに、市民に対する減塩のための知識の普及啓発を行い、心疾患及び脳血管疾患の予防につなげる。	◎	
保健所	骨髄移植ドナー支援事業	280	骨髄・末梢血幹細胞移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において骨髄・末梢神経細胞の提供者となった者に対し奨励金を交付する。		

保健所	自殺対策緊急強化事業	3,718	自殺防止等に関する啓発の強化を図るとともに、関係機関等の相互の連携を強化し、悩みを抱えた人に対する相談体制の充実・強化を図るなど、自殺に繋がる可能性を見逃さないため本市の自殺の特徴を踏まえた取組みを中心に自殺対策を推進する。 ・「地域自殺対策計画」を新たに策定 ・若年層対策事業、普及啓発事業の実施 等	○	
保健所	食育推進事業	2,040	「第2次食育推進計画」に基づき、本市の地域特性を活かした「食育」を総合的かつ計画的に推進するため、食育に関する普及啓発や事業を実施するとともに、第3次計画の検討・策定を行い、食育の総合的かつ効果的な展開を図る。 ・いわき市食育推進委員会の開催、食育フェスタ及び食育モデル事業の実施 等		

4 住み慣れた地域で暮らす

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
保健福祉課	いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業	855	福祉の視点からまちづくりを考えるとともに、地域福祉を担う人材の発掘と育成を図るため、講義、課外活動及び交流会を実施する。 ・定員：80人 ・講義回数：6回（期間中 毎月1回開催）		
障がい福祉課	障がい者住宅リフォーム給付事業	6,996	日常生活を営むうえで介助を要する障がい者（児）に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：視覚障がい若しくは肢体不自由による身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持し、日常生活で介助を要する方等 ・助成上限額：100万円 ・給付見込件数：12件		
障がい福祉課	障害者相談支援事業	51,237	障がい者等の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援などを行うとともに、地域における相談支援の中核となる機関を設置し、相談支援体制の充実・強化を図る。		
障がい福祉課	地域活動支援センター運営事業	43,500	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 ・実施事業所：5事業所		
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくりモデル事業	6,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者の福祉増進等に資するための取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった先駆的な活動からモデル事業を選定し、活動に要する事業費の一部を補助する。	◎	
長寿介護課	老人日常生活用具給付	975	火災による事故防止の観点から概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者等に自動消火器等を給付する。 ・給付品目：自動消火器、電磁調理器		
長寿介護課	要介護老人介護手当	20,423	寝たきりや認知症により、常時介護が必要な状態が3か月以上継続している65歳以上の高齢者を在宅で介護している者に対し、介護手当を支給する。 ・支給額：40,000円/年		
長寿介護課	高齢者住宅リフォーム給付事業	70,388	日常生活を営むうえで、介助を要する高齢者に対し、住宅の改良工事が必要と認められる場合に、住宅改修費用の一部を助成する。 ・助成対象者：60歳以上で日常生活において介助を要する者 ・助成上限額：100万円		
長寿介護課	高齢者等救急医療情報キット配布事業	823	急病などの緊急時に備え、かかりつけ医や服薬内容などの医療情報を入れる容器を配布し、保管場所を冷蔵庫に統一することで、救急隊員への周知を図り、迅速な処置に繋げる。		
長寿介護課	福祉介護人材定着支援事業	2,535	介護職員の定着率向上を目的とした介護スキル等に関するセミナーを実施する。		
長寿介護課	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費補助金	3,800	高齢者の生きがい及び就労対策を行っているいわき市シルバー人材センターの労働者派遣事業に対し、補助を行う。		

5 暮らしの安全

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
市民生活課	高齢者運転免許証自主返納促進事業	5,289	高齢化の進展に伴い、高齢運転者が増加し、悲惨な交通事故が多発していることから、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、運転免許証を自主返納した75歳以上の高齢者に対してバスカードや公共施設利用券等を交付することにより、交通事故発生の未然防止を図る。	◎	
市民生活課	防犯灯整備事業	13,038	夜間における犯罪の防止と通行の安全を図るため、自治会や町内会等からの申請に応じて、現地調査のうえ、LED防犯灯の設置を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。		
市民生活課	防犯灯LED化促進事業	130,596	自治会や町内会等が管理運営している防犯灯について、省エネルギーの推進や自治会等の維持管理費の負担軽減を図る観点から、既存の防犯灯からLED型防犯灯へ切り替える自治会等に対して、その費用の一部を補助する。		
市民生活課	合葬式墓地整備事業	332,834	市民の市営墓園に対するニーズが高く、社会状況の変化に伴い墓地形態のニーズも多様化していることから、市営墓園の敷地内に整備を進めている納骨堂併設型合葬式墓地に加えて、新たに樹木葬型合葬式墓地の工事に着手する。	○	
消費生活センター	消費者教育推進事業	1,577	消費者自らが消費者被害を未然に防止できるようにするため、幼児期から高齢期までのライフステージに応じた消費者教育を展開する。		
保健福祉課	自立相談支援事業	16,346	自立相談支援窓口となる「生活・就労支援センター」を設置し、生活保護の受給には至らないものの、離職などで生活に困窮している生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援計画を作成し、自立に向けた支援を行う。		
保健福祉課	子どもの学習支援事業	9,813	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、貧困の連鎖の防止を図るため、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者の教育や養育の相談を行う。		ひと
保健福祉課	就労準備支援事業	8,772	生活基礎能力、対人能力、社会適応能力等に問題を抱え、雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。		
保健福祉課	みんなの居場所づくり事業	3,500	ひきこもり、不登校、高校中退者、障がい疑われる者、ニートなど社会生活を円滑に営む上で困難を要する者や社会的な孤立状態にある者、複合的な課題を抱え制度の狭間に置かれてきた人に対し、気軽に集い、社会や地域とのつながりのきっかけを作る「居場所」を提供する。	◎	
保健福祉課	ひとり親家庭等医療給付費／給付事務費	64,807	ひとり親家庭の親と児童、及び父母のいない児童の健康と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		
子ども支援課	東日本大震災遺児等支援事業	250	東日本大震災により親を失った遺児等の生活及び就学を支援するため、小学校から高校までの入学時と卒業時に一時金を給付する等の支援を行う。		
子ども家庭課	災害遺児激励金	2,650	災害（交通・労働・海上・大規模）により父母等を失った災害遺児を扶養している方に対し激励金を給付する。 ・給付内容：就学激励金（義務教育期間中） 24人 （高等学校等在学期間中） 13人 卒業激励金（中学）7人、（高校等）5人		
子ども家庭課	父子母子奨学資金/事務費	61,714	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立の助長を図るため、児童の奨学資金を支給する。 ・支給内容：高校等在学中 5,000円/月		
子ども家庭課	父子母子福祉手当	14,871	父子、母子家庭等で児童を扶養している者の経済的自立を助長するとともに、児童の福祉の増進を図るため、福祉手当を支給する。 ・支給内容：義務教育終了まで10,000円/年 （3人目以降は1,500円加算）		

こども家庭課	父子母子家庭入学祝金	6,724	児童の健全育成を助長するとともに、福祉の増進を図るため、父子、母子家庭等で入学児童を扶養している者に対し、祝金を給付する。 ・支給内容：小学校入学 7,000円/人 中学校入学 9,000円/人		
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	252	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、対象の教育訓練講座を受講するために支払った費用の一部を補助する。 ・支給額：対象経費の60%相当額（上限20万円）		
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	28,868	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。 ・支給額：訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額 100,000円 市民税課税世帯 月額 70,500円 修了支援給付金 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円		
学校教育課	不登校対策事業	6,027	心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因等により、年間30日以上欠席している不登校児童生徒を対象とする適応指導教室「チャレンジホーム」を開設し、原籍校への復帰を支援する。		
学校教育課	教育相談事業	15,728	相談員を教育センターに配置し、いじめ問題、発達障がい等、児童生徒の心のケアについて、電話・面接等による相談を行う。		
学校支援課	小・中学校通学安全対策事業	326	通学時の安全安心を確保するため、関係機関で構成する協議会を運営するとともに、通学路の改善や「子ども避難の家」に配布している表示旗の更新を行う。		
消防本部総務課	救急救命士等養成事業	7,941	救急事象が年々複雑多様化する中、高度な応急処置や迅速な対応が求められることから、救急業務の質の高度化、救命率の向上を図るため、救急救命士や救急隊員の資格を取得する。 ・救急救命士資格取得研修：2人 ・指導救命士集合養成研修：1人 ・救急科研修及び病院実習等：22人		
消防本部警防課	救急救命強化事業	2,741	救急需要が増加する中、応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待されることから、救命講習の実施や応急手当普及員を養成することにより、応急手当普及啓発活動を推進する。 ・応急手当普及講習会用資器材等		
消防本部総務課	消防団充実強化事業	23,804	大規模かつ多様化する災害に対し、安全で円滑な消防団員の災害活動に向け、安全帽の装備品等を更新する。 ・消防団員用安全帽：3,529個 ・消防用ホース：70本	◎	
消防本部指令課	消防緊急情報システム更新整備事業	117,504	消防緊急情報システムの安定稼働の確保及び装置障害に対応できる保守体制を確保するため、システムを一部更新する。 ・自動出動指定装置 ・地図等検索装置 ・指令制御装置等	◎	
消防本部警防課	消防車両整備事業	329,442	市民生活の安全安心を確保するため、計画的な消防車両の更新整備により、消防力の充実強化を図る。 ・大型化学高所放水車、総務連絡車：各1台 ・高規格救急自動車、軽査察広報車：各3台 ・はしご車オーバーホール		
消防本部警防課	防火水槽整備事業	5,850	老朽化した防火水槽を解体撤去する。 ・防火水槽解体撤去工事：1基		
消防本部警防課	消火栓設置等工事負担金	64,780	消防活動に必要な消防水利を確保するため、消火栓を整備し消防力の充実強化を図る。 ・水道局の工事に伴う消火栓の新設・移設・修繕等に係る負担金 消火栓新設工事：1基、移設工事：75基、修繕：10基		
消防本部警防課	耐震性貯水槽整備事業	14,863	消防活動に必要な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽を整備し消防力の充実強化を図る。 ・耐震性貯水槽測量調査設計委託：4基		
消防本部総務課	消防施設整備事業	85,284	火災や水害から市民の生命・財産を守り、市民生活の安全を確保するため、消防機械置場や団員詰所の整備及び施設の充実を図る。 ・機械置場兼団員詰所改築工事：3箇所 ・機械置場兼団員詰所解体工事：5箇所 ・機械置場兼団員詰所ホース乾燥塔設置工事：1箇所 ・機械置場兼団員詰所基礎、ホース乾燥塔解体工事：2箇所		

消防本部総務課	消防機械整備事業	66,517	消防力の強化に努め市民生活の安全を確保するため、災害発生時に現有の機械力を十分発揮し、効率的な消防活動が展開できるよう、経過年数の長い車両等を更新する。 <ul style="list-style-type: none"> CD-I型消防ポンプ自動車：1台 小型動力ポンプ付積載車：2台、小型動力ポンプ積載車：1台 小型動力ポンプ：13台 		
消防本部警防課	潜水土等養成事業	1,928	水難事故に対する救助体制の充実強化を図るため、潜水資格者等の増員、潜水資器材の増強を図るとともに、訓練環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 潜水土資格取得：3人 水難救助対応資器材：1式 等 		

Ⅲ 学びあい、高めあう

1 教育

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき「若者・しごと」マッチング事業	10,615	市長及び教育委員で構成される「総合教育会議」を開催するとともに、地域の教育課題の解決に向けた取組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 総合教育会議の開催 高校生向けキャリア教育プログラムの実施（いわき発見ゼミ、MESE、ジョブシャドウの実施） 大学と連携のうえ地域課題等の解決 等 	○	ひと
障がい福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	808	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成する。		
障がい福祉課	児童発達支援センター地域支援機能強化事業	13,030	障がい児やその家族が地域で安心して暮らすことができるよう、児童発達支援センターに専門職を配置し、支援機能の充実を図るほか、障がい児通所支援事業を利用していない障がい児やその家族が交流できる場を設ける。 <ul style="list-style-type: none"> 実施事業所：3事業所 		
障がい福祉課	障害児（者）地域療育等支援事業	1,955	在宅の心身障がい児（者）及び保護者の地域生活を支援するため、障がい児施設の機能を活用し、家庭への訪問、施設来所者への相談・指導及び養護学校や保育所等の職員に対する技術指導を行う。		
こどもみらい課	子育て支援員研修事業	5,197	子ども・子育て支援新制度に基づき、家庭的保育事業や小規模保育事業等の地域型保育事業に従事する職員としての要件を満たすため、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づく子育て支援員研修を実施する。さらに、質の維持・向上を図るため、既に子育て支援員となっている者に対しフォローアップ研修等を実施する。		
こどもみらい課	民間児童福祉施設建設補助金	179,859	私立保育所が行う老朽化による改築工事等の工事費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象施設：2施設 		
こどもみらい課	公立保育所整備事業	334,139	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。（渚保育所・白土保育所等）	○	
こどもみらい課	認定こども園整備事業費補助金	663,919	私立幼稚園が行う認定こども園化のための改築工事等の費用の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象施設：5施設 	○	
こども支援課	保幼小連携推進事業	1,061	就学前から小学校への滑らかな接続ができるよう、保幼小連携協議会を開催し、保育所・幼稚園・小学校との相互理解と協働による連携を図り、就学前からの一貫した保育・教育を目指した保幼小連携プログラムを新たに策定するとともに、連携推進に向けた各種の取組みを行う。 <ul style="list-style-type: none"> いわき市保幼小連携プログラムの作成 	○	ひと
こども支援課	障害児保育等事業費補助金	60,842	障害児保育、小学校低学年児童受入事業、保育環境改善事業を実施する民間保育所等に対し、経費の一部を補助する。		
こども支援課	民間保育所運営費補助金	106,204	民間保育所等の健全な発展と入所児童の福祉向上に資するため、保育に要する経費、職員の処遇向上に要する経費等、運営費の一部を助成する。また、社会福祉法人が施設整備のために借入した際の利子の一部を補助する。		

こども支援課	地域保育施設助成事業費補助金	1,144	認可外保育施設の入所児童の処遇向上及び福祉の増進を図るため、児童の健康診断経費及び教材等購入経費の一部を補助する。 ・健康診断費補助：5施設 ・教材購入費補助：77人分		
こども支援課	保育補助雇上強化事業費補助金	22,150	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者（保育士と同等の知識を持つと認められるもの）を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。		ひと
こども支援課	保育サポート事業	2,100	保育士資格を有する者が保育所等を訪問し、児童やその家族との関わり又は業務上の悩み等の相談を受けることにより、保育士及び保護者並びに子どもの心のケアの啓発、個別相談ケースへの対応、要保護児童の早期発見及び虐待防止の啓発を行う。		
こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	1,994	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。		
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	26,847	障がいをもつ幼児の発達を助長し、社会への適応性を高めるため、市立幼稚園6園において、健常児とともに保育する統合保育を実施する。		
こども家庭課	子育てサポートセンター運営事業	4,329	心身に障がいのある児や障がい疑われる児の早期発見及び早期発達支援を行うとともに、保護者の育児不安の軽減を図る等子育て支援を行う。 ・乳幼児発達医療相談会、発音とことばの相談会、園児のためのこども発達相談会、発達支援おやこ教室等		
教育政策課	奨学資金貸付金	21,366	教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的として、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与する。		
教育政策課	未来につなぐ人財応援事業	120,683	大学生等の奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。		ひと
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,288	学校・家庭・地域と公民館が連携しながら、地域の人材・施設・環境等を生かした子どもたちの「生きる力」を育む、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。		ひと
生涯学習課	いわき・わくわく「しごと塾」事業	2,983	公民館、学校、地域団体等が連携しながら、地域の人材・資源を活用し、子どもたちが地域の産業や伝統文化等の地域の魅力に触れ、理解を深めることで、多様な職業観を涵養するとともに、郷土に対する愛着を育む。		しごと
生涯学習課	土曜学習推進事業	5,172	子どもたちの健やかな成長を図るため、学校や家庭、地域（公民館等）が連携し、役割分担しながら、土曜学習を実施する。 ・実施箇所数：15箇所		ひと
学校教育課	言語障害児矯正指導学級運営費補助金	6,379	言語及び聴覚に障がいをもつ幼児の矯正指導と教育相談を行っている「いわき市ことばとひびきの教室親の会」が主催する言語・聴覚障害児指導学級「幼児のためのことばの教室」の運営費の一部を補助する。		
学校教育課	総合的な学習事業	9,060	「総合的な学習の時間」を充実させることにより、学習指導要領でねらう「豊かな人間性」と「生きる力」を育成する。		
学校教育課	コンピュータ教育事業	253,074	学校教育において、子どもたちに情報活用能力を養うことを目的に、コンピュータ教室に情報機器端末等の整備を図るとともに安定的な運用を図る。		
学校教育課	生徒指導特別対策事業	5,284	児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るために、各学校が連携した生徒指導等を実施する。		

学校教育課	支援員設置事業	161,234	<p>肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒が在籍する通常学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置し、学級の円滑な学習活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員：110名（12名増） 	○	
学校教育課	小・中学校連携教育推進事業	134	<p>市内全ての小・中学校において、「中学校区を単位とする小・中学校連携」に取り組み、9年間を見通した系統的・継続的な学習指導や生徒指導を行う。</p>		
学校教育課	小・中学校教職員情報化推進事業	90,132	<p>個人情報等の情報資産の保護の徹底や学校事務の効率化を図るため、小中学校教職員に対して、1人1台パソコンの整備を行うを行うとともに安定的な運用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備台数：2,011台 		
学校教育課	生徒会長サミット事業	10,036	<p>中学校の生徒会長が各学校で共通する課題等について協議し、その解決に向けた実践策を検討する場として「生徒会長サミット」を開催する。</p> <p>また、将来のいわきを担う人材の育成を図るために、市内中学生を対象とした「いわき志塾」、ALTを講師とした英語合宿である「イングリッシュ・イマージョンキャンプ」を開催する。</p>		ひと
学校教育課	学校司書設置事業	44,914	<p>学校図書館の機能向上により、子どもの読書活動の充実、学力の向上につなげるため、全小中学校に学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校司書：42人 		
学校教育課	体験型経済教育事業費交通支援分	7,717	<p>保護者負担の軽減を図るため、体験型経済教育施設（エリム）での経済教育に要する児童生徒の交通費を補助する。</p>	○	
学校教育課	ヤングアメリカンズ事業	4,000	<p>NPO法人じぶん未来クラブが招聘し日本国内で実施している「ヤングアメリカンズ」が英語の歌と踊りによる表現を教えるワークショップを開催し、成果を披露する。</p>		ひと
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	812	<p>「学校・家庭・地域・パートナーシップ推進事業」などの取組みにより育まれてきた、公民館を軸とした地域と学校との連携を生かし、“地域とともにある学校づくり”をさらに進めるため、モデル校においてコミュニティ・スクールを運営し、より良い教育環境の実現を目指す。</p> <p>モデル地区を田人地区（田人小・中学校）のほか、新たに1地区追加する。</p>	○	ひと
学校教育課	いわきっ子チャレンジノート事業	832	<p>子どもたちが、様々な困難に自らチャレンジしていく意欲や態度を培うため、自ら抱く将来の夢や目標、またその実現のための考え方や決意等を記述する「いわきっ子チャレンジノート」を市内の小中学生に配布する。</p>		
学校教育課	支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	2,954	<p>特別支援学級、通常学級に在籍している肢体不自由など障がいを持つ児童・生徒の中で、医療的なケアを必要とする児童・生徒に対して、看護師を配置し、医療的行為の支援を行う。</p>		
学校教育課	デジタル教科書・教材運用事業	8,518	<p>各教科の特性に応じて、ICTから得る様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力を養うため、デジタル教科書を整備する。</p>	◎	
学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	1,600	<p>子どもたちが放課後、集中して学習に取り組める環境のもと、一人一人が自己のめあてに適合した学習に取り組むことにより、一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るとともに、子どもたちの基礎学力の着実な定着を進め、学力向上につながる仕組みを構築する。</p>	◎	
学校教育課	英語教育推進事業	169,937	<p>外国語指導助手を小学校、中学校及び幼稚園に派遣することで、早期に英語に慣れ親しませ、国際感覚と英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図るなど、国際理解教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手：27名（3名増） ・プログラムコーディネーター：1名（新規） 	○	
学校教育課	教職員研修等事務費	4,993	<p>教職員の初任者研修や経験者研修をはじめとした日常の教育実践に直結した研修や、本市における教育課題の解決に資する研修等を実施する。</p>		
学校教育課	学校教育推進調査・研究事業	525	<p>児童生徒に対する教育の推進を図るため、授業実践等を通じた実証的調査・研究を行うほか、研究紀要や教育専門書等を収集し、研究内容や教員の自主研修の充実を図る。</p>		

学校教育課	小学校教育研究会等補助金	1,121	児童及び特別支援教育の対象となる児童生徒の教育水準の向上等を図るため、「市小学校教育研究会」及び「いわき地区特別支援教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校教育課	中学校教育研究会等補助金	725	市内生徒の教育水準の向上等を図るため、「市中学校教育研究会」の研究活動費等を助成する。		
学校支援課	学校給食等食育推進事業	784	子どもたちの豊かな心と体を育むため、学校と学校給食共同調理場が家庭や地域と連携しながら、食育を推進する。 ・親子ふれあい弁当デーの実施 ・いわき海星高校や地元シェフ等と連携した共同献立の開発や給食交流会の実施		
学校支援課	校舎建設事業	608,770	教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を三和支所周辺に移転改築する。 ・三和小中学校敷地造成工事 ・三和小中学校校舎特殊基礎工事 ・三和小中学校校舎建設工事	○	
学校支援課	学校給食共同調理場改修事業	9,824	施設の老朽化等に伴い、学校給食共同調理場の改修を行う。 ・学校給食共同調理場改修工事設計委託（平南部、四倉）	◎	

2 生涯学習・生涯スポーツ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	15,000	交流人口の拡大や地域振興、競技、生涯スポーツの振興などを目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の実行委員会に補助金を交付する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント誘致推進事業	820	スポーツの持つ多面的な利点を活用しながら、活気あるまちづくりを創出するため、各種スポーツイベントの誘致を推進する。		まち
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	1,924	市民がレベルの高いスポーツ観戦や体験などを通してその競技に触れることにより、市民のスポーツへの関心が高まり、更には本市のスポーツの普及振興に大きく関わることから、各種スポーツイベントの開催を支援する。 ・ラグビートップリーグの開催支援 ・サッカーなでしこリーグの開催支援 等	○	まち
スポーツ振興課	スポーツ大会事業	1,778	スポーツの振興及び市民の体位・体力の向上を図るため、市スポーツ大会などの各種スポーツ大会を開催する。		
スポーツ振興課	生涯スポーツ振興事業	2,403	生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりに努め、市民が気軽にスポーツを行う場を提供するとともに、総合型地域スポーツクラブの普及啓発等を行う。		
スポーツ振興課	親子体力向上セミナー事業	258	子どもの体力や運動習慣の重要性等の理解に向け、親子参加体験型セミナーを開催する。		
スポーツ振興課	元気キッズサポーター派遣事業	1,985	子どもの運動能力が低下している状況を踏まえ、子どもの体力向上を図るため、運動の楽しさを体感させ、多様な運動を指導する「元気キッズサポーター」を市内の幼稚園・保育園等に派遣する。		まち
スポーツ振興課	トップスポーツ合宿誘致推進事業	3,096	トップスポーツ団体等が行う合宿を誘致して、本市のスポーツの振興、交流人口の拡大及び本市の復興を広く発信するため、合宿を実施するトップスポーツ団体等に対し補助金を交付する。		まち

スポーツ振興課	めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	5,155	オリンピックやパラリンピックなどの国際大会において活躍する、市民の誇りとなる競技者・指導者の輩出を目指し、それら選手・指導者に対し強化支援等を行う。		まち
スポーツ振興課	スポーツ中核施設機能強化事業	510,356	施設環境の充実・強化及びスポーツのトップチームを招へいするため、体育施設の中核をなす総合体育館・陸上競技場の空調設置や照明のLED化等を行う。	○	
スポーツ振興課	南白土地域振興事業	2,119	中心市街地に近接する南白土地区の振興を図るため、地区住民との協議を継続的に実施する。		
生涯学習課	市役所出前講座事業	495	市が関わる業務を学習プログラムとして提供し、市職員が講師として地域に出向き、市民の学習活動を支援する。		まち
生涯学習課	市民大学講座事業	3,793	市民の高度で専門的な学習ニーズに応えるため、いわきヒューマンカレッジの講座を実施し、市民の学習機会の拡充を通して、生涯学習の振興を図るとともに、豊かな市民生活に資する。		まち
生涯学習課	教育活動推進費	32,754	地域住民の生涯学習活動を推進するため、市内36公民館において、それぞれの地域の特性を生かした講座や、地域の市民団体と連携した文化事業などを実施する。		
生涯学習課	市民講師活用事業	744	幅広い分野を対象に優れた人材を発掘するとともに、自治会や社会教育関係団体等が自主的に行う地域住民を対象とした学習活動などへ講師として派遣し、市民の生涯学習機会の充実を図る。		まち

3 歴史・伝統・文化・芸術

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
ふるさと発信課	地域画像等収集・保存・継承事業	4,523	市政のあゆみやまちの姿、人々の暮らし、震災や復興の様子など、いわきの歴史が記録された貴重な画像等を整理・保存・管理するとともに、未来に継承する仕組みづくりについて検討する。		
文化振興課	伝えたい誇れるいわき醸成事業	1,618	いわきが誇る歴史・文化・伝統等を見出し、学び、PRし、後世へつないでいくことを通じて、郷土愛・ふるさとの誇りを育み、本市の次代のまちづくりを担う人材を育成する。		まち
文化振興課	文化芸術創造都市づくり事業	14,500	アートやものづくり、文学など創造的な視点で、地域の文化を発掘・再評価し、地域の誇りを回復するとともに、新たな魅力を創造し、「文化」によるまちづくりを推進する。 ・「いわき潮目劇場」の開催補助 ・テオ・ヤンセン展の開催補助 等	○	まち
文化振興課	磐城平城の歴史を後世に伝える事業	1,532	磐城平城本丸跡地を軸に、歴史文化によるまちづくりを推進するため、文献等調査会議や戊辰戦争150年記念事業（講演会、展示会）を開催する。	◎	まち
文化振興課	市内遺跡発掘調査事業	27,164	土木工事の開発や個人住宅の建設等の際に適切な埋蔵文化財の保護を図るため、発掘調査及び試掘調査を実施する。 また、重要遺跡の内容確認や、保護・保存のための資料を得る確認調査を実施する。		
文化振興課	指定文化財等保存事業	21,422	文化財の適切かつ良好な状態での保存・継承を図るため、指定文化財の所有者が補修等を行う際の補助等を行う。 ・中釜戸のシダレモミジ保全事業 ・国指定専称寺本堂修理補助 等		

文化振興課	埋蔵文化財発掘出土品整理事業	4,000	現地調査終了後に整理・報告書作成業務が行われていない遺跡について、整理及び報告書の作成業務を実施する。 ・山下谷遺跡、西ノ作遺跡		
文化振興課	国指定史跡根岸官衙遺跡群保存管理事業	24,428	国指定史跡根岸官衙遺跡群を後世まで保存・継承し活用を図るため、保存管理計画に基づき、史跡の公有化を行う。 ・平成30年度公有化面積：6,506.0㎡		
文化振興課	無形民俗文化財活用事業	300	じゃんがら念仏踊りなど無形民俗文化財の保存団体の協力を得ながら、市内小中学校において、無形民俗文化財の体験学習を実施し、周知を図るとともに、継承を担う子供たちの育成に資する事業を行う。		
文化振興課	いわき市立美術館企画展事業	67,428	国内外の優れた美術作品に接し、市民の文化的な生活の充実と文化振興を図るため、様々な企画展を開催する。 ・エリック・カール展 ・高倉健展 ・美術館に行こう——ティック・フルーナに学ぶ現代アートの楽しみ方 ・写真家が捉えた 昭和のことも展 等		
文化振興課	いわき市立美術館教育普及事業	2,889	市民がより深く美術を体験し楽しみながら理解を深めるために、実技講座や公開制作をはじめ、講演会やワークショップ、コンサートやパフォーマンスの公演、アート・キャラバン等のアウトリーチ事業などを開催する。		まち
いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	32,815	広報紙「アリオスペーパー」を軸に広報宣伝を実施し、市内はもとより、周辺地域や広域圏を含めた幅広い顧客獲得を行う。 ・アリオスペーパー（年6回発行、発行部数1回あたり11万5千部）		まち
いわき芸術文化交流館	自主企画事業	111,502	NHK交響楽団いわき定期演奏会をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ事業、人材育成・交流事業等の各種企画事業を実施する。平成30年度は開館10周年を迎えることから、10周年記念プロジェクトとして、例年を上回る規模の公演事業やPR事業を実施する。 ・自主企画事業（28事業）	○	まち

IV 魅力を育み、磨きあう

1 まち

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	新・市総合計画策定事業	4,564	前 平成12年12月に策定し、平成32年を目標年次としている新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき21プラン」が終期を迎えるにあたり、新たな基本構想の策定に向けた調査、検討を行う。	◎	
創生推進課	スポーツを軸とした地域創生推進事業	22,296	将来的なスタジアムを軸としたまちづくりを見据え、スポーツを新たな経済エンジンとするため、スタジアム整備に向けた事業可能性調査を実施する。	◎	まち
商業労政課	中心市街地活性化推進事業	3,062	「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、民間活力を最大限に活用しながら、中心市街地活性化に向けた取組みを推進するため、それに係る事業費の一部を補助する。		まち
都市計画課	地区まちづくり計画推進事業	1,000	いわき市都市計画マスタープランに基づき、地域資源の有効活用や、市民ニーズに応じたきめ細やかなまちづくりを推進することを目的に策定した地区まちづくり計画について、地域との協働作業を継続し、計画の具現化を支援するとともに、進行管理を行う。 ・計画の具現化促進支援：常磐湯本地区		
都市計画課	小名浜港背後地まちなか回遊性向上事業	991	都市再生整備計画（小名浜地区）の計画期間最終年度を迎えるにあたり、事業の成果を客観的に調査・検証する事業評価を実施する。		
都市復興推進課	平並木通り地区市街地再開発事業	377,859	いわき駅西側の国道399号（通称並木通り）北側において、細分化された土地を統合し、共同化された施設建築物の整備等を行い、土地の高度利用を図るとともに、安全で賑わいのある都市空間を創出するため、地権者等が共同で実施する市街地再開発事業に対して支援を行う。	○	
公園緑地課	都市公園整備事業（中心市街地活性化分）	300,328	本市の中心市街地における復興まちづくりと賑わい創出を目的として策定した「いわき市中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史と文化に触れることができる新たな公園の整備や地区内の既存公園の再整備を図る。 ・（仮称）磐城平城・城跡公園 ・大工町公園、六町目広場、新川東緑地（一部）		

2 中山間地域・沿岸域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	支所庁舎等整備事業	6,640	老朽化が著しい支所庁舎等の整備について検討する。 ・小川支所庁舎整備基本計画の策定 ・用地取得に向けた調査 等		
施設マネジメント課	廃校施設等利活用推進事業	72	少子化等の影響により、小・中学校の統廃合を進めているが、地域振興や地域活性化に向けては、廃校施設を利活用していくことが有効であることから、民間事業者による利活用を積極的に推進する。		まち
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	6,867	人口減少と少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内5地区（遠野、小川（一部地域）、三和、田人、川前）に集落支援員を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。		
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	26,036	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。（遠野、川前、田人、新規：三和）	○	まち
地域振興課	中山間地域活性化モデル事業	1,334	川前地区の効果的な情報発信の強化と交流人口の拡大を図るため、自転車を活用し、回遊性を高めるモデル的な取組みを実施する。		まち
農業振興課	中山間地域等直接支払交付金	130,287	農業生産条件等が不利な中山間地域等における持続的な農業生産活動を支援するため、市が協定を認定した集落へ交付金を交付し、耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の確保を図り、集落営農を推進する。 ・集落協定数：80（H29年度実績）		
学校教育課	三和・田人スクールバス通学支援事業	146,112	三和及び田人地区の学校の再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、民間事業者への委託によりスクールバス及びスクールタクシーを運行する。		

3 住まい・住み良さ

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
住宅営繕課	市営住宅借地返還促進事業	138,740	市内の宅地不足に対応するため、敷地が借地の市営住宅団地内に点在する入居者を集約し、積極的に借地返還を進める。 ・石名坂団地 外3団地		
都市計画課	第二次都市計画マスタープラン策定事業	16,131	人口減少等による社会構造の転換や、東日本大震災等の影響による本市を取り巻く社会情勢の大きな変化、都市再生特別措置法の改正等を踏まえ、中長期的な都市計画の基本方針「第二次都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」を策定する。	○	
住まい政策課	個人住宅優良ストック形成支援事業	7,620	良質な個人住宅ストック形成の促進と地域経済の活性化を図るため、個人住宅におけるリフォーム工事費用の一部を補助（バリアフリー化、省エネ化のいずれか必須）する。		
住まい政策課	三世同居・近居支援事業	8,150	人口減少対策と地方創生の実現を図るため、三世が、新たに同居若しくは近居するための住宅の取得費や増改築等の改修費の一部を補助する。		
住まい政策課	空家等対策推進事業	39,912	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するための「空家等対策計画」に基づき、同計画に位置付けた空家等実態調査や空き家の利活用へ向けた空き家バンクなど各種施策を推進する。	○	まち

V 活気を生み、力を伸ばしあう

1 働く

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
男女共同参画センター	女性活躍推進事業	1,552	企業等が男女共同参画に積極的に取り組み、男女ともに働きやすい職場環境の整備促進を図るため、「イクボス普及事業～女性活躍応援セミナー～」として講演会やイクボス宣言企業による先進的な取組事例の発表会、情報交換の場として交流会を開催する。 また、女性管理職等を増やすことを目的として、幅広い対象者に学習の場を提供する人材育成講座を実施する。		ひと
障がい福祉課	障がい者チャレンジ雇用推進事業	15,231	障がい者の就労を通じた社会参加の促進を図るため、知的障がい者等を市において雇用し、企業等での一般就労に向けて就業訓練を行うとともに、企業等の知的障がい者等に対する理解度向上を目指す。 ・雇用人数：8人（知的障がい者等：6人、支援員：2人）		
障がい福祉課	発達障がい者就労・生活支援機能強化事業	7,900	各種相談支援、教育機関（中学校、普通高等学校）への訪問支援、発達障がい者等の就労・生活相談機能の充実、就労関係事業所への専門的支援及び連絡調整機能の充実を図るため、障がい者の就業や生活相談の総合的な窓口であるいわき障害者就業・生活支援センターにおいて発達障がい者等への相談窓口を設置する。		
商業労政課	ふるさといわき就業支援事業	11,467	市内の雇用の安定と産業界における人材の確保を図り、「ふるさといわき」での就業を促進するため、一般求職者・大学等卒業予定者・Uターン希望者等を対象とした就職面接会等を実施する。 ・実施事業：就職面接会 地元企業をよく知るための見学会 いわき若者会議		しごと
商業労政課	高校生就職支援事業	4,624	高校生のキャリア形成に対する意識を高め、地域で働く意識の醸成、就職後の早期離職の減少を図るため、市内高校1・2年生を対象として、市内企業の見学、各業界で活躍している仕事人（先輩）から話を聞く職業講話及び適職診断等を実施する。		しごと
商業労政課	就労支援システム運用事業	843	雇用の安定を図るため、インターネット上に設置されている就労支援コンテンツで、企業情報に加え、求人情報、就職関連情報等を発信する。		しごと
商業労政課	多様な働き方推進事業	1,967	女性・障がい者・高齢者・若者など多様な人々が働きやすい就労環境の整備を図るため、経済団体等への要請活動や雇用優良企業への感謝状贈呈、講演会等を実施する。		ひと

2 稼ぐ力と経営力

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	市創業者支援融資制度預託金／信用保証料補助金	62,000	市内の創業者に対して、経営の安定と経済活動の発展を進めるうえで必要な設備・運転資金を融資するとともに、信用保証料を補助する。 ・預託金：60,000千円 ・保証料：2,000千円（補助率100%）		しごと
産業創出課	市新産業事業化支援融資制度預託金	5,000	環境など新産業分野の事業化を目指す中小企業や連携企業体、NPOなどを資金面で支援し、本市が進めている産学官連携によるものづくりや、新産業分野の事業化を支援するため、国・県等の補助事業の採択を受けた事業者を対象として、短期（1年未満）の融資を行う。 ・預託金：5,000千円		しごと
産業創出課	創業者支援事業	4,896	創業を志す方や創業間もない方に対し、相談窓口の設置やセミナーの実施、インキュベートルームの提供、専門家による指導・助言を行うなど、市内の産・学・官・金が連携し、創業者のビジネスを軌道に乗せるため総合的に支援する。		しごと
産業創出課	産業人財育成支援事業	4,823	市内企業の経営力の向上やいわきで働く若者の定着を図るため、商工団体等と連携しながら、市内企業の経営者や従業員、いわきを担う若者を対象に、経営感覚や技術力を育成する。 （H30から「EVアカデミー」を本事業で実施）	○	しごと
産業創出課	新産業創出支援事業	3,662	本市の地域特性や既存の産業ポテンシャルを活かせる成長産業を調査研究し、当面のターゲットを「再生可能エネルギー関連産業」、「医療福祉関連産業」、「廃炉・ロボット関連産業」及び「地域課題の解決に資する新産業」として、各分野の成長速度や進捗状況に応じた段階的な支援を実施する。		しごと

産業創出課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の経営革新、販路開拓に向け、(公社)いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザーの派遣や産業財産権の取得、見本市・展示会への出展、産学官連携の促進などの取組みを支援する。		しごと
産業創出課	事業化支援事業	30,761	市内企業における新たな商品やサービス、技術開発など、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組みを公募し、資金的な支援や、産学官連携コーディネータ兼プロジェクトマネージャーのアドバイスなど、事業化に向けた総合的な支援を行う。		しごと
産業創出課	バッテリーバレー推進事業	9,115	産業振興や雇用創出を図るため、バッテリー産業を核とした地域活性化、持続可能な社会の実現を目指す「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、官民が一体となり、本市へのバッテリー産業の集積と利活用の先進都市を実現するための取組みを推進する。		しごと
産業創出課	次世代エネルギー関連産業可能性調査事業	873	水素(水素燃料電池)について、本市における関連産業振興の可能性や水素利活用に向けた課題・解決手法等を検証しながら、次世代のエネルギー社会の構築を目指すため、官民連携による可能性調査を実施する。		しごと
産業創出課	風力関連産業推進推進事業	1,063	本市の地域特性と産業ポテンシャルを活かした一大風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化を図るため、「福島イノベーション・コースト構想」を踏まえ、陸上風力発電設備の大量導入並びに浮体式洋上風力実証研究の事業化を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進める。	◎	しごと

3 農林水産業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
農業振興課	農業振興地域整備計画策定再編事業	5,300	農業振興地域の整備に関する法律に基づき基礎調査を実施し、農業振興地域整備計画を変更する。	◎	
農業振興課	担い手・就業支援促進事業	112	認定農業者等の担い手に対し、農業経営改善指導等の支援を行うとともに、新規就業希望者に対する相談や新規就農者の定着支援等を行う。		しごと
農業振興課	環境保全型農業直接支援対策事業	728	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を図るため、有機農業等、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対し、交付金を交付する。		
農業振興課	農地集積協力金交付事業	96,300	担い手への農地の集積・集約を加速することを目的として、農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力金を交付する。		
農業振興課	農地中間管理推進事業	1,503	農地の集積・集約を推進する農地中間管理機構の業務を受託して、農地の提供者から機構への貸付、機構から借受希望者への転貸に係る事務を行う。		
農業振興課	第四期新農業生産振興プラン推進事業	22,921	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」を具現化するため、本市農業の振興に必要な各種事業を展開するほか、プランの推進に取り組む農業生産組織及び認定農業者等に補助する。		しごと
農業振興課	いわき伝統野菜生産拡大推進事業	2,367	本市の特色ある伝統野菜の生産拡大を推進し、「食」と「農」のつながりが深い地域農業の魅力を発信するなど、いわき伝統野菜の知名度の向上につながる普及啓発活動を展開する。		しごと
農業振興課	農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業	12,200	本市独自の農業生産振興策である「第四期新農業生産振興プラン」において、新規作目に位置付けられている「ぶどう」の作付面積を拡大し、6次化施設等を整備することにより「いわき産ワイン」のブランド化を図るため経費の一部を補助する。	◎	しごと

農業振興課	多面的機能支払交付金事業	139,148	農地・農業用水等の農業資源や農村環境の良好な安全管理のため、地域の共同活動や地域資源の適切な安全管理を推進する活動を支援し、農村地域の持つ多面的機能の増進を図る。 ・活動実績（H29）農地維持活動：活動組織54地区 資源向上活動（共同）：活動組織46地区 資源向上活動（長寿命化）：活動組織8地区		
農地課	かんがい排水事業	34,420	農業生産の向上及び維持管理の軽減を図るため、用排水施設の整備を行う。 ・鎌田地区（平）外29地区 用排水路整備工等 L=1,015m		
農地課	一般農道整備事業	11,488	農業生産基盤の近代化及び生産物・生産資材流通の合理化を図るため、農道の改良整備を行う。 ・下大越地区（平）外9地区：農道舗装工 L=535m		
農地課	地域活性化農道整備事業	5,150	農業・農村の振興と定住環境の改善を図るため、緊急に対応が必要な農道の改良整備工を実施する。 ・駒込地区（四倉）：農道舗装工 L=301m		
農地課	農山村農道整備事業	5,300	農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、辺地地域内の農道整備を行う。 ・下市萱地区（三和）：農道舗装工 L=260m		
農地課	緊急ため池防災対策事業	27,200	老朽化等により機能が喪失しつつある農業用ため池の改修等を行い、危険防止と機能回復及び環境整備を行う。 ・十文字ため池（平）外1箇所：ため池改修工事		
農地課	団体営事業	1,522	災害の未然防止を図るため、土地改良区が実施する土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：磐城小川江筋土地改良区（三夜川石淵水門修繕）		
農地課	土地改良調査設計事業	28,000	農業農村整備事業（県単事業）のための事前調査業務を実施する。 ・農村地域防災減災事業（ため池群整備事業） ・水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）		
林務課	間伐材利用促進事業	5,000	間伐意欲の喚起及び間伐材の搬出・利用促進を図るため、林内における簡易作業道開設に要する費用の一部を補助する。 ・作業道開設延長：500円/㎡×10,000m		しごと
林務課	地場産間伐材利活用推進事業	1,770	地場産間伐材の利活用を促進するため、市内公共施設（外構施設）に間伐材を用いた木柵等を整備し、普及啓発を図る。 ・対象施設：石森山生活環境保全林		しごと
林務課	木の香る環境づくり推進事業	800	木材の特性を活かしたまちづくりを推進するため、公共オープンスペースに地域材の木製品を設置し、木に親しみながら木材利用への関心や理解を深める機会を創出する。 ・対象施設：公民館、公園、観光施設 等		しごと
林務課	森林整備推進事業	5,529	森林の公益的機能の保全を図るため、荒廃が懸念される森林について間伐等の森林整備を実施する。		
林務課	地場産材活用促進事業	122	東京都港区が実施している「みなとモデル二酸化炭素認証制度」を活用するため、港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結し、地元産材の活用・供給の拡大を図り、本市林業の活性化や森林整備につなげる。		
林務課	林道改良事業（補助・単独）	29,234	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため林道整備（改良・舗装）を実施する。 ・林道舗装工事：石奇線（田人） 清道線（遠野） ・林道改良工事：弥太郎線（田人）		
林務課	林道保全事業	9,876	通行の安全確保及び施設の長寿命化を図るため、老朽化等により機能が低下した林道施設（橋梁）の点検診断を行い、必要な修繕等を実施する。 ・測量設計委託：湯之向橋（湯本梅田線） ・林道保全工事：坂下橋（坂下南山線） 小滝橋（清道線）		○

林務課	農山村林道整備事業	2,200	辺地地域における林道の局部的構造の質的向上を図り、森林林業の促進に資するため、林道の改良・舗装整備を行う。 ・林道舗装工事：小白井大日前線（川前）		
林務課	林業専用道路整備事業	18,000	持続可能な林業経営の実現に向け、林業施業のため10トン大型トラックや林業用車両の走行が可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・林業専用道整備工事：小久田線（川前）	◎	
水産課	漁業経営改善普及事業費補助金	1,350	経営の効率化及び漁業経営の改善を図るため、販路拡大等に取り組む漁業協同組合に対し経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合		しごと
水産課	回船誘致対策事業費補助金	1,350	本市への水揚量の維持・増加を図るため、卸売業者等が行う市外籍船（回船）の誘致活動に要する経費の一部を補助する。 ・補助金交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合 中之作漁業協同組合 福島県漁業協同組合連合会		しごと
水産課	魚市場活性化対策事業費補助金	9,800	本市の魚市場への水揚げを促進するため、市内外の漁船が水揚げする際に各魚市場の卸売人へ支払う手数料の一部（水揚金額の1%）を補助する。 ・対象漁業：まき網、さんま棒受網、かつお一本釣 ・交付先：小名浜機船底曳網漁業協同組合、中之作漁業協同組合		
水産課	いわき産水産物魚食普及推進事業	212	市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした魚食普及の取組みを行う。		しごと

4 工業・商業・サービス業

（単位：千円）

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
産業創出課	産業振興推進事業	2,676	前 いわき市中小企業・小規模企業振興条例などに基づき、本市における「既存地域産業の支援・強化」「新たな産業の創出」を強力に推進するため、産業振興に向けた取組みの企画立案・評価改善を専門機関・関係機関等と一体となって行う。		しごと
商業労政課	匠の技継承・創造事業	1,078	地域に培われた伝統的な技能を保存・継承していくため、広く社会一般に技能尊重の機運を浸透させるとともに、技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的として、卓越した技能等を有する技能功労者及び優良技能者を表彰するほか、ものづくりの大切さや面白さを伝えるため、親子ものづくり教室を実施する。		
商業労政課	リノベーションまちづくり支援事業	493	民間事業者によるリノベーションまちづくりの支援を目的に、民間事業者が空き家・空き店舗などの遊休不動産の活用のための事業計画等の検討やエリアの選定調査等を行う場合に、専門家派遣を実施する。	○	まち
工業・港湾課	工場等立地奨励金	611,910	工場等の新設又は増設する企業に対し奨励金を交付することにより、工場等の立地促進、工業の振興及び地域経済の活性化を促進する。 ・平成27年度からの継続交付企業：1企業 102,160千円 ・平成28年度からの継続交付企業：2企業 164,530千円 ・平成29年度からの継続交付企業：7企業 239,180千円 ・平成30年度からの新規交付企業：4企業 106,040千円		
工業・港湾課	いわき四倉中核工業団地管理事業	13,969	福島県とともに整備した「いわき四倉中核工業団地第2期区域」について、県と連携して積極的に企業の誘致活動を行うとともに、団地の維持管理及び周辺環境の整備の必要性等について検討を行う。		
工業・港湾課	企業誘致推進事業	4,533	いわき四倉中核工業団地をはじめとした本市への企業誘致促進（本社機能の移転等を含む）を図るため、企業誘致活動や立地情報収集活動、広報宣伝活動を行う。		しごと
工業・港湾課	港湾機能高度化事業	1,936	小名浜港に求められる多様で高度な港湾機能の拡充を図るため、整備促進、地域資源を活用した賑わい創出に関し、官民一体となった取り組みを促進する。		

工業・港湾課	小名浜港湾利用促進事業	9,317	小名浜港の機能を活かした地域産業及び経済振興の更なる発展を図るため、福島県小名浜港利用促進協議会と連携し、取扱貨物量の増大及び港湾機能における利便性の向上に向けた活動を積極的に推進する。		
--------	-------------	-------	---	--	--

5 観光

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
スポーツ振興課	スポーツコミッション試行事業	14,991	本市における交流人口の増大やそれによる地域活性化を図るための方策として、様々なスポーツ大会や合宿の誘致に当たり、主催者の諸手続きや調整等の負担を軽減し、円滑に実施するための支援・協力を総合的に行う。		まち
観光交流課	観光誘客促進事業	25,226	観光誘客の促進を図るため、本市のイメージ回復、観光PR等を目的とした各種事業を実施する。	○	
観光交流課	うつくしま浜街道観光推進事業	1,222	観光交流人口の増による地域経済の活性化を目指し、浜通りの13市町村が一体となり、観光資源の偏在や、地域の温度差といった課題を乗り越えながら、広域観光圏「うつくしま浜街道」の定着に取組む。		
観光交流課	いわき観光まちづくりビューロー負担金	63,808	本市における観光まちづくりの牽引役である「一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー」を主体とした、継続的かつ戦略的な観光物産振興事業を推進するため、当該団体が行う観光振興関連事業及び団体運営費等に対して負担金を支出し、事業運営の円滑化を図る。		まち
観光事業課	ふるさと産品育成事業	1,583	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品の育成に係る事業に対し、補助金を交付する。		まち
観光事業課	いわき夏まつり等開催支援補助金	18,986	観光交流人口の拡大を目的にいわき花火大会をはじめ、各地区の夏まつり等への助成を行う。		
観光事業課	いわきツーリズム魅力発信事業	10,000	より多くの方に本市を訪れていただき、本市の観光地としての認知度を高めるとともにイメージの向上を図り、新たな人の流れを創るため、本市の観光交流人口の拡大に向けて、各種媒体を活用したプロモーションや市内を周遊するモニターツアーを実施する。		まち
観光事業課	観光まちづくり推進事業	2,000	観光振興の切り口から、着地型観光ツアーの企画催行等を通して、地域が主体となって取り組む「まちづくり」を推進し、震災後停滞する観光交流人口と観光消費の拡大を目指す。		

VI 交わり、連携を強めあう

1 人と人・地域と地域

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
政策企画課	「福島浜通りグローバル人材育成事業推進協議会」支援事業	500	地域の活性化に貢献し、地域に定着するグローバル人材の育成を目的に、産学官が連携して設立した「福島浜通りグローバル人材育成事業推進協議会」に係る事業費の一部を負担し、市内大学等の学生などの海外留学等を支援する。		ひと
創生推進課	ようこそ「いわき」推進事業	2,308	本市へのU・Jターンを促進するため、県やIWAKIふるさと誘致センター等の関係機関と連携し、様々な機会を捉えた情報提供や、定住・二地域居住の支援、調査研究などを行う。		まち
ふるさと再生課	共創のまちづくり提案事業	1,167	スマートフォン等のアプリケーションを通じて市民から寄せられた公共の工作物の不具合等に関する写真や位置情報を基に、不具合箇所の迅速な対応を行う。		

情報政策課	情報セキュリティ強化対策事業	86,413	情報漏えい事故等の発生を未然に防ぐため、本市の情報セキュリティに対する強化対策を実施する。 ・二要素認証の運用 ・分割したL2G/WAN接続系とインターネット接続系の運用 ・県自治体情報セキュリティクラウドの運用負担		
スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	2,936	東京オリンピック・パラリンピックいわき市推進本部会議の開催をはじめ、本市出身パラリンピアン講演会や「あすチャレ！スクール」などのバラスポーツの普及・啓発の取組みを通して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成を図る。		まち
スポーツ振興課	ホストタウン推進事業	10,382	サモア独立国を相手国とするホストタウン交流計画に基づき、同国の高校生と市内高校生とのラグビー競技によるスポーツ交流等を行うほか、駐日サモア独立国大使館館員による学校訪問事業や同国観光PR等に取り組む。	○	まち
スポーツ振興課	聖火リレー誘致推進事業	2,004	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時において、本市が聖火リレーのルートとなるよう、桧葉町及び広野町との合同による（仮称）被災地復興トーチリレーや聖火リレーポスター展を開催するなど、市民の機運醸成を図りながら誘致につなげるイベントを開催する。	○	まち
観光交流課	カウアイ郡交流事業	3,039	国際交流の推進を図るため、国際姉妹都市である米国ハワイ州カウアイ郡と、観光・文化・スポーツなどの各分野において交流事業を実施する。 ・カウアイ郡への少年野球チーム派遣に係る補助	○	まち
観光交流課	教育旅行誘致促進事業	2,068	観光交流人口拡大に係る教育旅行の誘致を推進するため、本市で合宿を行う団体に対し、費用の一部を助成する。		まち
観光交流課	太平洋諸国交流推進事業	365	太平洋・島サミット参加国とのつながりを生かした交流事業を展開し、青少年を対象とした国際理解の促進や国際的視野を持つ人材育成を推進する。		まち
観光交流課	太平洋・島サミット開催支援事業	7,000	平成30年5月に本市で開催される、国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」に向け、官民で構成する実行委員会に対し、事業費の一部を補助する。	○	まち
観光交流課	コンベンション等誘致支援事業費補助金	2,500	本市でコンベンションを開催する団体に対し、開催に係る費用の一部を助成する。		まち
観光交流課	世界水族館会議支援事業	10,000	ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）で開催される第10回世界水族館会議の開催に伴い、世界水族館会議実行委員会に対し、事業費の一部を負担する。	○	まち
観光事業課	フィルム・コミッション推進事業	2,461	映画・テレビドラマ・CM・ビデオ映像・スチール写真など、本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、当該協議会の機能を強化することで、ロケーションの誘致やプロモーション活動を戦略的にを行い、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。		まち
地域振興課	地域集会施設整備費補助金	17,290	自治会等が行う地域集会施設の新築・増築に対し、経費の一部を補助する。		
地域振興課	地域集会施設整備費補助金（修繕分）	5,837	自治会等が行う地域集会施設の修繕に対し、経費の一部を補助する。		
地域振興課	市民公益活動団体調査事業	1,018	市と市民公益活動団体との連携強化策や支援策の必要性を検討するため、アンケート調査及び聞き取り調査を行う。	◎	まち
地域振興課	明日をひらく人づくり事業	4,168	まちづくりを担う人材を育てるための研修や交流事業などを実施する際に、必要な経費の一部を助成する。 ・将来のまちづくりを担う青少年を育てるための研修、交流事業 ・まちづくりを担う人材を育てるための研修、交流事業 ・自治会・町内会が行う人材育成に係る研修会		

地域振興課	まち・未来創造支援事業	47,556	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決、及び市民サービスを高める社会貢献活動などを実施する際に、必要となる経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業（ソフト、ハード、スタートアップ、グレードアップ） ・NPO法人設立等支援事業		
地域振興課	公民連携推進モデル事業	3,651	行政が抱える課題を解決しながら、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図るため、市民活動団体、地域のまちづくり組織、事業者等を対象に、行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募る。 ・行政提案型事業の実施	○	まち
工業・港湾課	在京・地元各界交流のタバ経費	2,420	本市の経済活性化及び企業誘致への理解と協力を得るため、本市出身の在京経済界をはじめとする各界の方々との交流会を開催する。		
都市計画課	公共標識多言語化整備事業	5,532	誰もが使いやすいユニバーサルデザインの観点から、公共標識の言語表記を日本語以外の外国語で併せて表記するにあたり、歩行者案内サイン等を4カ国語（日本語・英語・中国語・韓国語）で表記する。	○	まち
生涯学習課	成人式事業	8,303	成人になったことの意義を自覚し、自らたくましく生きようとする若者の前途を地域を挙げて祝い励ますため、市内13地区において式典、記念行事を開催する。		
学校教育課	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業	1,600	子どもたちが講演会、競技体験を通してオリンピック・パラリンピックの意義や歴史、フェアプレイの精神等を学ぶとともに、オリンピック・パラリンピックのムーブメントの推進に資するイベントを展開することで、子どもたちにかげがえのない経験を提供し、機運醸成を図る。	◎	

2 交通基盤・移動手段

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
土木課	幹線道路整備事業	112,750	国道、県道とともに、市内の道路ネットワークの骨格を形成する幹線市道の整備を行う。 ・馬場・寺前線		
土木課	自転車道路網整備事業	42,000	自転車を活用した健康増進やレクリエーション活動の場を提供するとともに、復旧・復興事業により整備される防潮堤等を有効に活用し、沿岸域に立地する観光施設を結ぶサイクリングロードを整備する。 ・自転車道路（海岸線ルート）	◎	
土木課	道路新設事業	15,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、新たな市道の整備を行う。 ・四倉海岸線		
土木課	道路改良事業	323,677	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の改良を行う。 ・表川・南内記線 外43線		
土木課	道路舗装事業	70,000	生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の舗装を行う。 ・本町1号線 外23線		
土木課	橋りょう負担金	45,110	河川改修事業等に併せ実施される市道橋の架替え等に係る費用の一部を負担する。 ・中田川2号橋 ・豊川橋		
土木課	辺地対策事業	61,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・広畑・中平線		

土木課	街路事業（補助・単独・補助関連単独）	498,173	既成市街地相互の交流、連携強化と良好な都市環境の創出を図るため、都市計画道路の整備を行う。 ・（都）播磨小路幕ノ内線		
道路管理課	震災復興・生活道路再生事業	600,000	路面舗装の老朽化による破損や凹凸が著しく、緊急な対策が必要な生活道路などの市道について、歩行者や車両が安全で安心して通行できるよう、重点的かつ集中的に路面再生工事や道路構造物の補修工事等を実施し、市道の再生を図る。		
道路管理課	道路局部改良事業	53,000	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいで車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良及び法面の崩落防止を実施する。 ・辺栗・四時ダム線 外9線		
道路管理課	歩道整備事業	136,000	主要な市道の通学路や交通事故の多発している道路等、緊急に交通安全を確保する必要がある道路において、すべての人が安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・南町・東荒田線 外9線		
道路管理課	側溝整備事業	137,000	円滑な路面排水の確保及び道路沿線宅地への浸水防止のため、路面排水に支障をきたしている側溝の整備を行う。 ・関根1号線 外60線		
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	29,740	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の測量、分筆及び買収等を行い、道路の拡幅整備を行う。		
道路管理課	辺地対策事業	6,000	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線		
道路管理課	道路ストック総点検事業	48,000	トンネル等の道路構造物について、点検・修繕計画の策定を行うことにより構造物の長寿命化を図り、安全に移動できる道路の確保を行う。 ・トンネル点検 8箇所 ・横断歩道橋点検 9橋 ・カルバート点検 4箇所 ・門型標識点検 12基	◎	
都市計画課	公共交通活性化推進事業	967	「いわき市生活交通ビジョン」に基づき、公共交通利用者の減少している現状を認識しながら、地域の交通は地域が守り育てるという意識の醸成を図るとともに、市民や事業者に対するモビリティマネジメント施策を推進する。		まち
都市計画課	JR常磐線利便性向上推進事業	462	市内の各種団体や沿線自治体等、様々な団体との連携・協働を強化しながら、鉄道交通の利用拡大について全市的に機運の醸成を図るとともに、更なる利便性の向上や魅力の創出に向けて、各種の取り組みを推進する。		
都市計画課	鉄道駅バリアフリー化推進事業	13,500	高齢者、障害者等が社会参加するための基盤整備を進めるとともに、バリアフリー化を通じた訪日外国人旅行者の受入環境向上を図るため、JR植田駅のバリアフリー化（エレベーターの設置）の取り組みを支援する。		
都市計画課	共創型地域交通モデル事業	15,963	中山間地域を中心とした公共交通空白地域及び公共交通不便地域における児童・生徒、高齢者等の交通弱者の移動手段の確保を目的に、行政や民間事業者等の支援による地元住民組織が主体となった持続可能な交通システムを構築する。	◎	まち

3 いわきブランド

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
創生推進課	いわき創生総合戦略推進事業	2,342	いわき創生総合戦略に位置付けた取組みの推進に向け、関係機関との協議調整、各種事業の調査・研究、推進体制や仕組みの再構築を行うとともに、戦略自体の進行管理、評価・検証、見直し作業を行う。		まち
創生推進課	ふるさと納税推進事業	227,418	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的とし、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。		まち
創生推進課	シティセールス推進事業	9,473	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、基本指針となる「市シティセールス戦略」に沿った取組みを推進する。	○	まち
文化振興課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,565	交流人口の拡大や文化によるまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラダンスを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。		まち

その他の主要事業

(単位：千円)

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充	創生
総務課	本庁舎等耐震化改修事業	1,460,751	本庁舎について、利用者の安全性を確保するとともに、災害時の防災拠点施設としての機能の充実・強化を図るため、耐震化を行う。 ・耐震改修工事の実施		
総務課	さわやかトイレ・リフレッシュ事業	74,999	市民サービスの向上及び建物の長寿命化を図るため、本庁舎トイレの便器洋式化、設備更新及びトイレ内レイアウト変更等を行う。 ・本庁舎トイレ改修工事の実施		
スポーツ振興課	体育施設大規模維持補修費	42,300	施設利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図るため、テニスコートの大規模な維持補修を行う。		
市民生活課	火葬場整備事業	133,416	老朽化した勿来火葬場に代わる近代的な施設の建設を求める市民ニーズに応えるため、施設の改築を行い、市民の生活衛生の向上を図る。		
ごみ減量推進課	北部清掃センター耐震診断事業	12,005	福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された北部清掃センターの管理・工場棟と水処理棟の耐震診断を実施する。	◎	
ごみ減量推進課	南部清掃センター長寿命化事業	542,252	施設の老朽化等に伴う性能水準の維持と延命化を図るための基幹的設備改良工事を実施する。		
ごみ減量推進課	北部清掃センター長寿命化事業	1,788,998	施設の老朽化等に伴う性能水準の維持と延命化を図るための基幹的設備改良工事を実施する。		
ごみ減量推進課	南部衛生センター耐震診断事業	10,911	福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された南部衛生センターの管理棟と二次処理付帯室の耐震診断を実施する。	◎	
環境監視センター	環境監視センター庁舎耐震診断事業	7,258	福島県耐震改修促進計画において、防災拠点建築物に指定された環境監視センター庁舎の耐震診断を実施する。	◎	
こども支援課	私立学校運営費補助金	13,175	私立学校の健全な発展と振興を図るため、私立学校の設置者に対して、その運営に要する費用の一部を補助する。		
林務課	全国林業後継者大会開催事業	1,262	第69回全国植樹祭の関連大会として、全国林業後継者大会が本市で開催されることが決定し、大会実行委員会に対し事業費の一部を負担する。		
道路管理課	橋りょう長寿命化事業	216,000	幹線市道等重要な市道橋について、従来の事後的な維持管理から予防保全的な管理へ転換することで、橋りょうの長寿命化を図る。 ・点検 216橋		
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	140,811	市公営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の改善、維持保全を進め、良質な住宅ストックの形成を図る。 ・給水設備改修工事（市営住宅南白土団地、八仙団地）		
生涯学習課	文化センター耐震化事業	173,815	利用者の安全性を確保するとともに、施設機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、耐震化を行う。		

学校支援課	小中学校維持補修費	442,430	児童生徒の適切な教育環境を維持するため、校舎や屋内運動場などの学校施設の維持補修を行う。		
いわき総合図書館	図書館環境整備事業	5,018	小名浜及び常磐図書館について、落ち着いた環境で読書ができるよう施設の改修等を行う。	◎	
消防本部総務課	消防庁舎耐震化事業	31,522	耐震性の低い消防庁舎について、防災拠点施設としての機能の確保並びに地域防災力の充実強化を図るため、耐震化を行う。 ・消防庁舎耐震補強基本設計委託 小名浜消防署、川前分遣所、田人分遣所	◎	
選挙管理委員会事務局	未来の有権者育成モデル事業	3,031	民主主義の基盤である選挙について、早い段階から学び模擬投票等を体験することで選挙に対する理解と関心を深め、将来の投票行動につながるよう、市内中学生を対象とした選挙に関する講義等を実施する。	◎	